

京丹波町人口ビジョン (案)

平成27年 月

京 丹 波 町

目 次

I 人口ビジョンについて

策定の趣旨	1
京丹波町人口ビジョンの位置づけ	1
対象期間	1
国の「長期ビジョン」	2
「京都府人口ビジョン」	2
国の人口推移と時代のトレンド	3

II 京丹波町の人口動向の現状と見通し

1 現状分析からみる京丹波町の特性	4
(1) 総人口の推移	4
(2) 現状分析からみる特性	5
2 将来人口からみる京丹波町の課題	6
(1) 将来人口の考え方	6
(2) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション	8
(3) 将来人口からみる課題	9

III 人口の将来展望

1 目指すべき将来の基礎となる京丹波町民の意向	12
2 人口問題に対する取組の考え方	13
3 目指すべき将来の戦略人口と展望	13
(1) 戦略人口	13
(2) 戦略人口に基づく人口構造の展望	15
(3) 京丹波町の将来展望	20

資料編

1 京丹波町の人口動向の現状	
(1) 人口動向	23
(2) 人口動態	25
(3) 要因別分析	26
(4) その他の分析	30
2 京丹波町の将来人口推計	
人口推計の基本的な考え方	35
(1) 京丹波町の趨勢人口の見通し	35
(2) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション	37
3 京丹波町民等の意向調査結果の概要	
(1) 住民・中高生アンケートの概要	47
(2) 企業アンケート・ヒアリング調査及び団体アンケート調査の概要	51

1. 人口ビジョンについて

策定の趣旨

- 我が国では、2008年の1億2,808万人をピークに人口減少局面に入っており、今後も年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら、2050年に9,700万人程度、2100年には5,000万人未満まで減少するという推計が出されています。また、地域間経済格差等が、若い世代の地方から東京圏への流出、ひいては東京圏一極集中を招いています。
- こうした背景に対応するため、「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」が成立しました。この「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、平成26年12月27日に閣議決定されました。
- 京丹波町においても、人口減少に伴う地域課題に対応するために、今後町がめざすべき方向性を示す「京丹波町人口ビジョン」を策定します。

京丹波町人口ビジョンの位置づけ

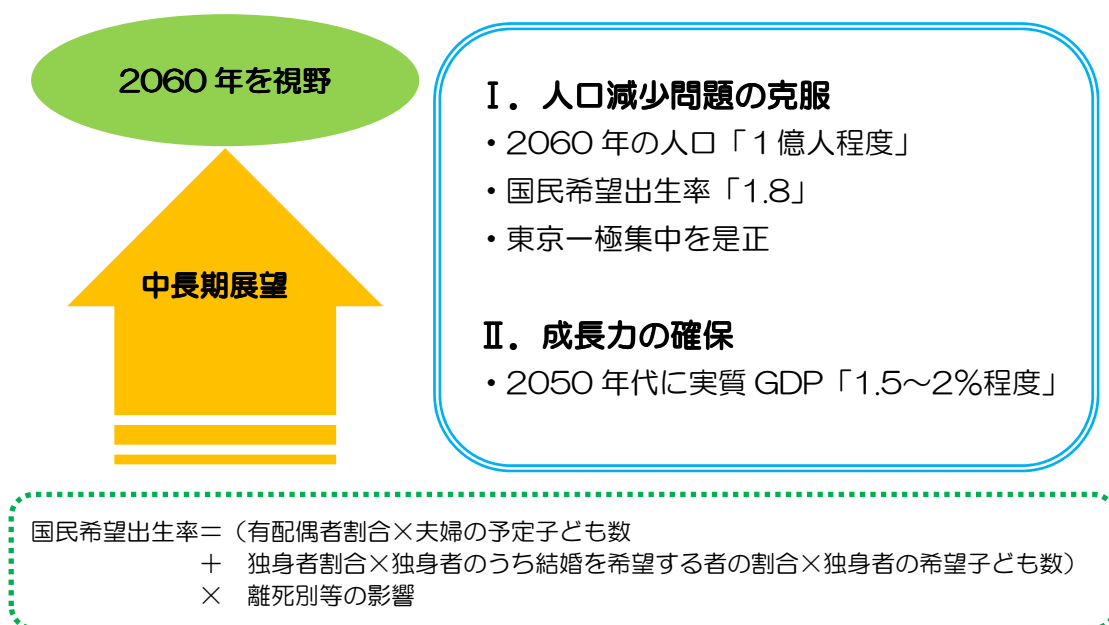
- 京丹波町人口ビジョンは、人口の現状や人口の推計を分析することで、町の人口動向の特性と課題を把握し、目標とする将来人口と、将来人口に基づく将来の展望を提示するものです。また、同時に策定する「京丹波町創生戦略」の目標設定や、必要な施策・事業を検討する上で、重要な基礎資料となります。

対象期間

- 京丹波町人口ビジョンの対象期間は、国の「長期ビジョン」と同じく、2015年から2060年までとします。

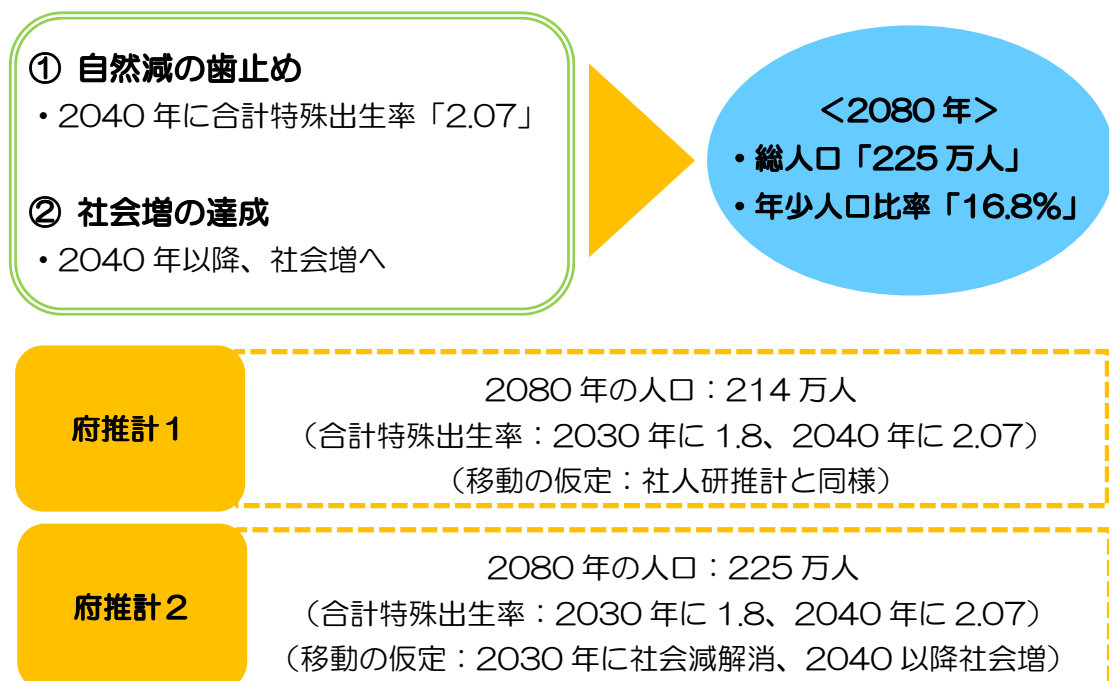
国の「長期ビジョン」

○国の「長期ビジョン」は以下のとおりです。



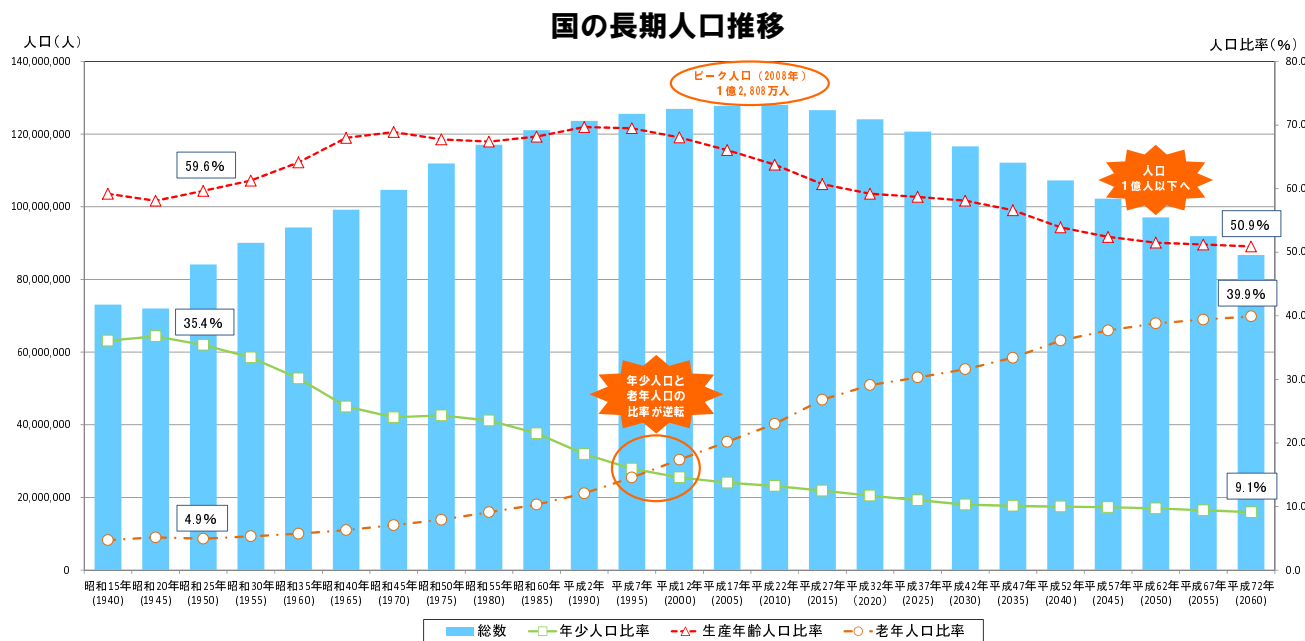
「京都府人口ビジョン」

○「京都府人口ビジョン」は以下のとおりです。



国の人口推移と時代の動向

○我が国の人口は、1950 年以降、一貫して増加していましたが、2008 年をピークに減少に転じており、2060 年には 8,674 万人程度にまで減少すると推計されています。これは高度経済成長期以前の 1950 年の人口と概ね同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の割合が小さく、老年人口（65 歳以上）の割合が大きくなっており、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転しています。



時代の動向

人口の減少

2014 年の総人口「1 億 2,708 万 3 千人」
※2008 年（ピーク人口）から 100 万人程度減少

全国的な低出生率と大都市の超低出生率

2014 年の合計特殊出生率「1.42（東京都 1.15）」
※8 年連続の自然減少

晩婚化の進行

1975 年の平均初婚年齢「夫 27.0 歳、妻 24.7 歳」
→2013 年の平均初婚年齢「夫 30.9 歳、妻 29.3 歳」

人口の東京一極集中

2013 年の地方圏転出超過「89,786 人」、東京圏転入超過「96,524 人」
※18 年連続の東京圏転入超過

移動の縮小

1973 年の移動「4,234,228 人」→1993 年の移動「3,079,080 人」
→2013 年の移動「2,301,895 人」
※20 年で 25.2%、40 年で 45.6%の縮小

高齢化の進行

2014 年の 65 歳以上人口「3,300 万人」
※高齢化率 26.0%

(人口推計(平成 26 年 10 月 1 日)結果の概要、人口動態統計、人口移動報告)

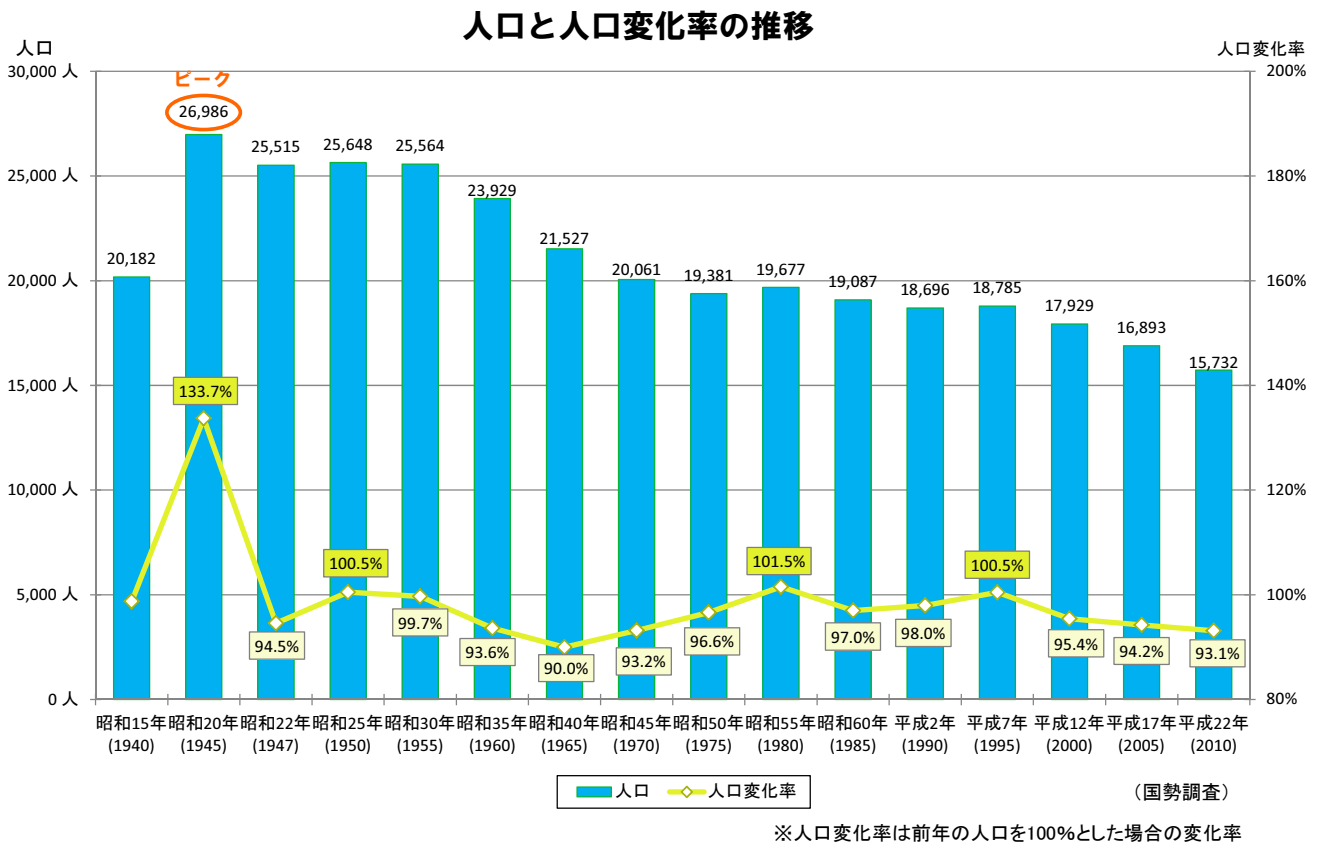
II. 京丹波町の人口動向の現状と見通し

1. 現状分析からみる京丹波町の特性

(1) 総人口の推移

○京丹波町では、他の多くの自治体と同様、戦後の復興に伴って昭和20年に人口が大きく増加し、26,986人と人口のピークを迎えています。その後、昭和22年から昭和30年まで安定的に推移した後、昭和50年まで人口が大きく減少していますが、この原因は、高度経済成長期に伴い他の地域（京都市・東京圏等）へ大規模な人口流出があったためと考えられます。そして、いわゆるバブル経済期を含む昭和50年から平成7年までは、物価の上昇、またバブル崩壊による東京圏の労働市場縮小等により、多少の増減はあるものの概ね安定した人口の推移となっています。

○平成7年以降は社会的な少子化・高齢化等の影響もあり、現在まで一貫した人口の減少が続いている状況です。



(2) 現状分析からみる特性（※詳細は資料編（P23～P34）参照）

○総人口

- ・本町の総人口は 1995 年の 18,785 人から一貫して減少が進んでおり、2010 年には 15,732 人にまで減少（15 年間で 3,053 人の減少）しています。

○人口構造

- ・年少人口（0～14 歳）比率は 1980 年の 20.3%から 2010 年には 11.3%に減少したのに対し、高齢化率は 17.1%から 34.8%に増加しており、少子化・高齢化が進行しています。

○出生・死亡

- ・出生数については、各年 70 人程度のほぼ横ばいで推移しています。
- ・各年の合計特殊出生率については、1.10 程度（人口動態保健所・市町村別統計による京丹波町の合計特殊出生率は 1.40（平成 20 年～平成 24 年））で推移しています。
- ・死亡数については、各年 220 人程度で推移しており、出生数と合わせた自然動態は各年でマイナス 150 人程度となっています。

○転入・転出

- ・転入は 2011 年の 403 人から減少傾向で推移しており、2014 年には 270 人となっています。一方で、転出は 400 人前後のほぼ横ばいで推移しており、過去 5 年間のすべての年で転出が転入を上回っています。
- ・移動（転入・転出）が特に多い年代は、男女ともに 20～34 歳であり、進学・就職や結婚等のライフイベントによる移動と考えられます。なお、本町では 15～24 歳の男女が転出超過となっています。
- ・転入元・転出先については、府内の移動が 6 割以上を占めており、府内では京都市・南丹市が特に多く、府外では大阪府が多くなっています。

○通勤・通学

- ・通勤・通学の状況については、15 歳以上の就業者・通学者 8,216 人のうち、町内へ通勤・通学している人が 5,354 人（65.1%）で、町外へは 4 割以下となっています。
- ・町外の通勤・通学先として最も多いのは南丹市 1,030 人、次いで京都市 499 人となっています。
- ・本町への通勤・通学については、南丹市が 713 人、亀岡市が 351 人となっており、他市町村常住の就業者・通学者 1,650 人のうち、両市が過半数を占めています。

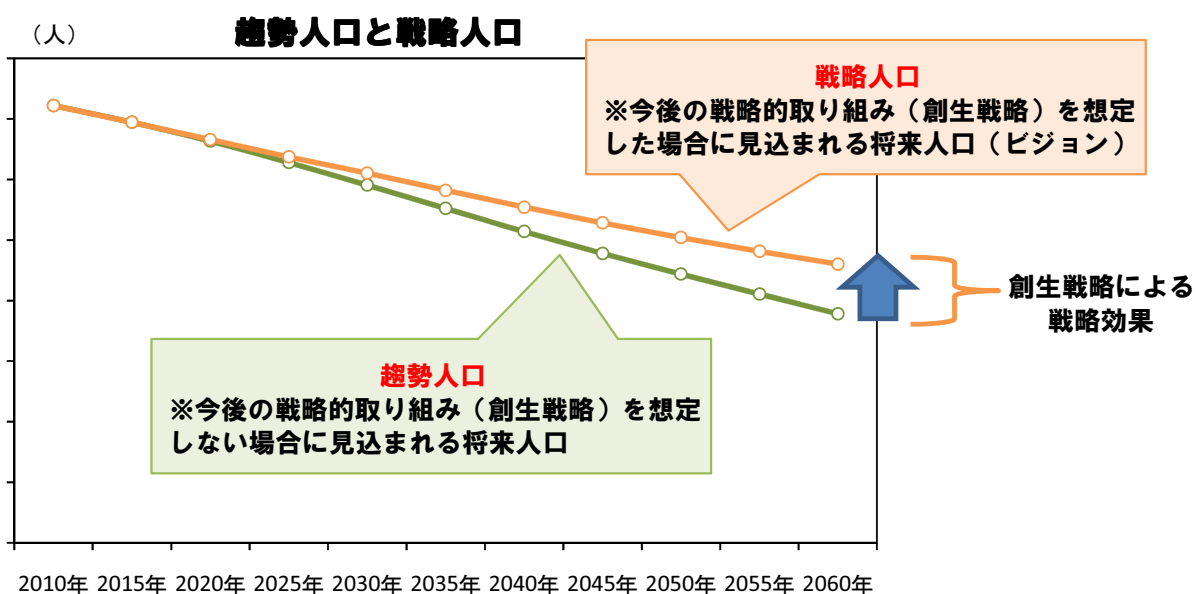
○産業

- ・産業別の就業者構成比を、国・府・京丹波町で比較すると、第 1 次産業は国と府を上回っており、特化係数（京丹波町の産業別就業者比率を全国の産業別就業者比率で除した値。「1」以上であれば全国と比較して特化している産業となる）についても農業・林業が最も高く、男女ともに 4 程度となっています。
- ・総務省が公表している産業分類別の稼ぐ力（域外からお金を持ってくる可能性のある指標）と雇用力（働く場をもたらす割合）をみると、林業、農業、複合サービス業の稼ぐ力が大きく、製造業、農業、医療・福祉の雇用力が高くなっています。

2. 将来人口からみる京丹波町の課題

(1) 将来人口の考え方

- 人口ビジョンにおいて設定する将来人口は、創生戦略による戦略的な人口政策の取組みを前提とするものであり、そうした意味において戦略人口として捉えることができます。
- こうした戦略人口の意義は、その前提とした戦略的な人口政策の取組みを想定しない場合の将来人口（=趨勢人口（すうせいじんこう））と対比することにより、了解されるものです。
- また、戦略人口の推計シミュレーションは、趨勢人口をベースに検討することになります。



- 一般論としては、国立社会保障・人口問題研究所（社人研（IPSS））による推計人口を趨勢人口として扱うことが考えられますが、社人研による推計人口において既に実態との乖離が明白な事例も少なくありません。
- したがって、人口シミュレーションを行うに先立ち、社人研推計による 2015 年の推計人口が現状の実態と大きく乖離していないかを確認する必要があります。

[趨勢人口（IPSS補正）]

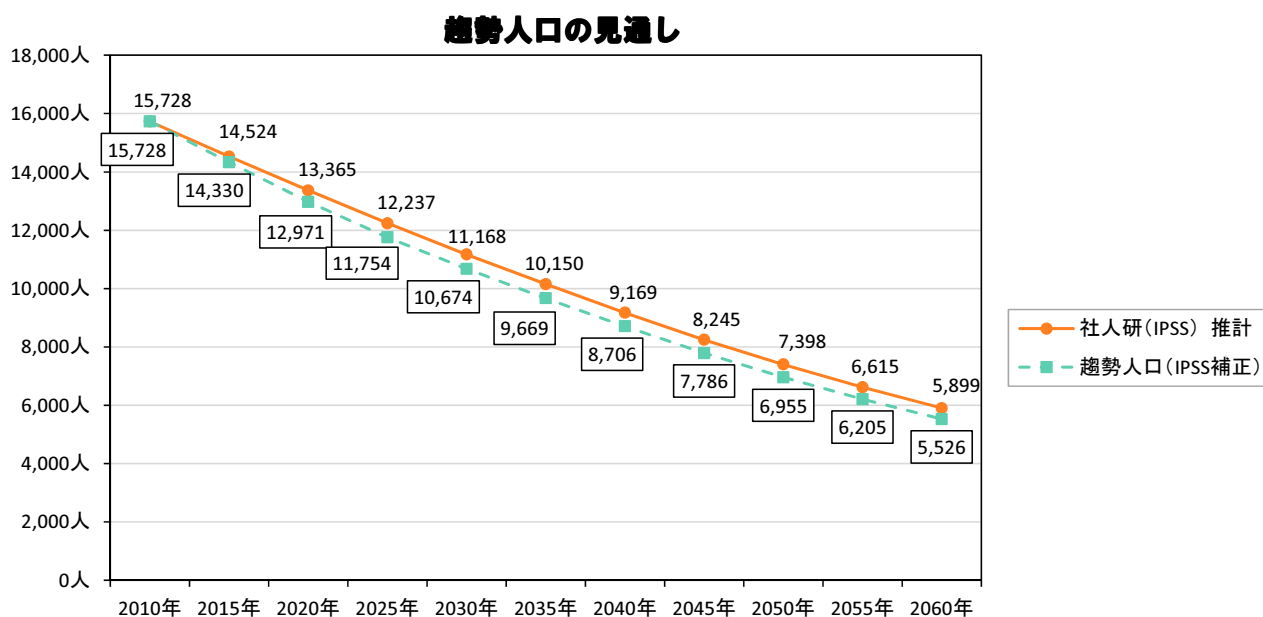
- 京都府が公表している“京都府推計人口”は、国勢調査人口をベースに、毎月の住民基本台帳による人口変化に基づく増減を反映させた人口のことであり、これにより最新の国勢調査ベースの人口を把握することができます。
- これによると本町の人口は、2015年6月1日現在で14,399人となっており、社人研推計による2015年10月1日時点の人口14,524人との乖離が認められます。
- また、過去数年間の10月1日の推計人口は6月1日よりさらに減少していることから、本町の2015年10月1日時点の人口はさらに減少することが想定されます。
- こうした検証を踏まえ、社人研推計をベースに実態により即した補正を行い、これを趨勢人口とすることとします。

○以下が社人研推計をベースに、2015年時点の実態に即した補正を行った推計方法です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	社人研推計と同様。 ※以下、社人研推計の設定 原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡	社人研推計と同様。 ※以下、社人研推計の設定 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動	社人研設定の純移動率をベースに、2015年人口が実態に合うように補正（下方修正）。 ※以下、社人研推計の設定 原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定。

○社人研推計を補正した趨勢人口でみると、本町の人口は、今後も減少傾向で推移し、2020年に約13,000人、さらに2060年には5,500人程度にまで減少することが見込まれます。

※以下の2010年の人口について、国勢調査人口と若干の差異がありますが、これは年齢不詳人口を按分した際の整数化処理による誤差です。



(2) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション

○趨勢人口を踏まえつつ、ここではいくつかの仮定に基づく将来人口シミュレーションを行います。

○趨勢人口について、2015年の推計人口は実態との乖離補正を行っていますので、推計シミュレーションは2015年以降を対象に行っています。

[シミュレーション (Sim) 1]

○国提示の基本的シミュレーションで、趨勢人口をベースに、出生率の上昇を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇、その後は2.1を維持するものと仮定。
死亡	社人研推計と同様。
移動	趨勢人口と同様。

[シミュレーション (Sim) 2]

○国提示の基本的シミュレーションで、シミュレーション1をベースに、移動がゼロ(均衡)を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	シミュレーション1と同様。
死亡	社人研推計と同様。
移動	移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。

[シミュレーション (Sim) 3]

○趨勢人口をベースに、出生率の上昇と純定住率の上昇を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2015年以降、一定の比率(年率5.0%)で上昇するものと仮定(合計特殊出生率の上限2.5設定)。
死亡	社人研推計と同様。
移動	趨勢人口における純移動率設定をベースに、純定住率(=1+純移動率)という新たな視点を導入し、生涯における純定住率(各年齢層の純定住率の積)が2060年までに1.0に上昇するように設定。

〈純移動率と純定住率について〉

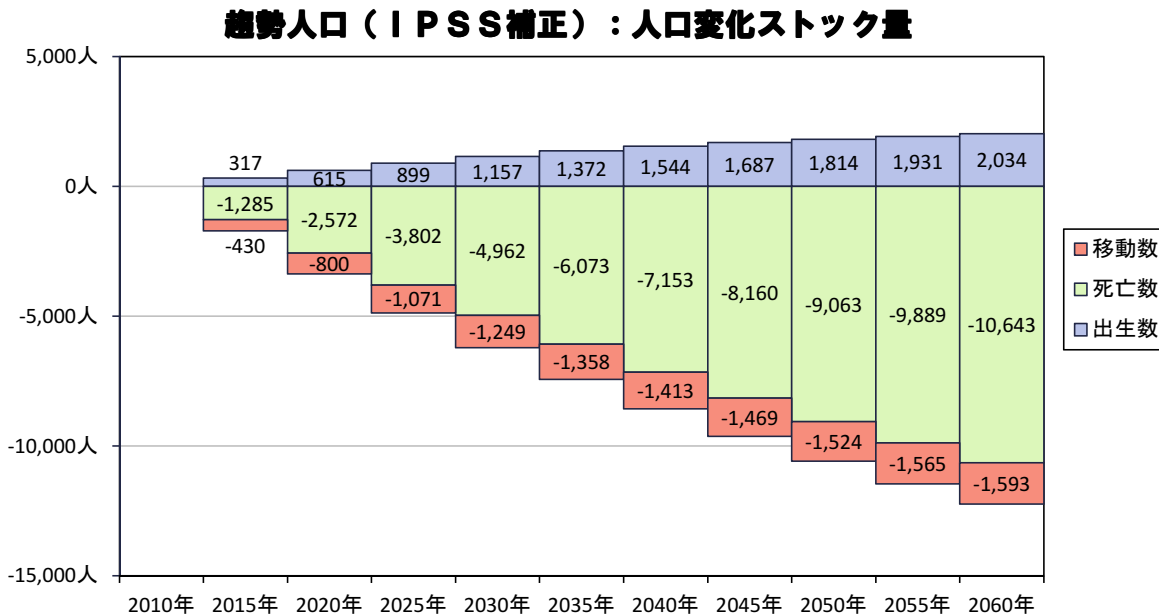
- ◇純移動率とは、各コーホート人口（性別・年齢区分別人口）に対する当該コーホートの移動数の比率であり、転入超過の場合はプラス、転出超過の場合はマイナスとなります。
- ◇推計上、新たに導入する純定住率とは、この純移動率に1.0を加えた数値であり、転入超過の場合は1.0を超え、転出超過の場合は1.0未満（ゼロ以上）、また、転入・転出が均衡して移動ゼロの場合は1.0となります。
- ◇趨勢人口（IPSS補正）における純移動率から算出される本町の純定住率は、2015年仮定値で男性が0.61程度、女性が0.51程度となっています。
- ◇これは、出生や死亡による人口変動要因を排除した場合、移動という要因だけでみると男女ともに減少していく構造であることを示しています。
- ◇定住促進とは、この純定住率の上昇を目指す取組みと解釈することができます。

（3）将来人口からみる課題（※詳細は資料編（P35～P46）参照）

〔課題1〕

○人口減少への対応

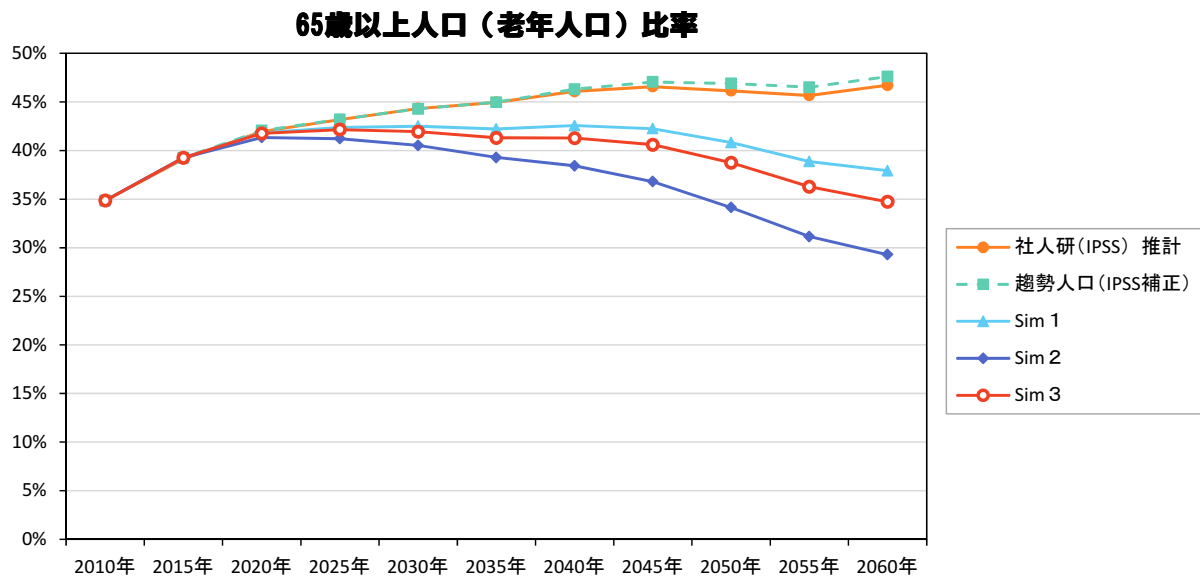
- ・趨勢人口は、2010年の15,728人から2060年には5,526人程度へと減少することが見込まれますが、その減少の多くは死亡によるものです。
- ・下図に示すとおり、2010年から2060年までの50年間で計10,643人程度の死亡が見込まれています。



- ・高齢化した人口構造を背景に、死亡数を大きく減少させることは困難と考えられるため、今後の人口政策としては、出生数の増加及び転入促進・転出抑制が重要になってきます。

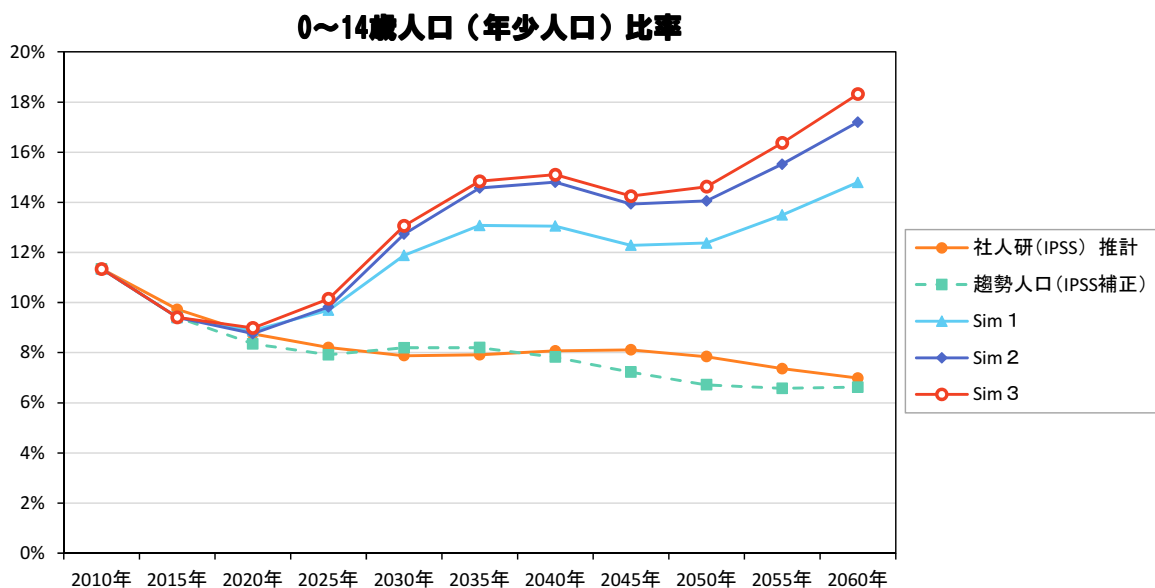
○高齢化への対応

- ・高齢者人口は既にピークを迎えているものの、総人口の減少に伴い、高齢化率は今後も上昇またはほぼ横ばいで推移していくことが見込まれています。高齢化率の上昇を抑制するためにも、出生数の増加や若い世代の人口増加を図るための取組みが重要になります。



○少子化への対応

- ・出生については趨勢人口で仮定された合計特殊出生率の水準（2025年以降 1.17）を上回るような少子化対策を図る必要があり、経済的支援、ワークライフバランスの進展等を含めた子育て環境の向上を図るとともに、若い世代の未婚化・晩婚化を抑制するための婚活支援の取組みが極めて重要になると考えられます。
- ・シミュレーション1～3で推計したように、2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準の 2.07 に達することの効果として、趨勢人口では 2060 年の年少人口比率が 6.6% にまで減少するのに対し、シミュレーション1～3では 15～18%程度にまで上昇させることが可能です。



- ・こうした年少人口比率の増加の効果によって、趨勢人口では2060年の高齢化率が48%程度まで上昇するのに対し、シミュレーション1～3では38～30%程度に抑制することが可能です。

[課 題2]

○人口減少による地域への影響

- ・人口規模の大きな縮小は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口も減少することから、結果として地域における経済規模が縮小し、日常生活における様々なサービス・利便性が低下していくとともに、こうした都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の転出を促すという悪循環に入り込むことが危惧されます。
- ・また、人口の問題は規模だけの問題ではなく、人口の年齢構造の問題でもあり、このまま少子化・高齢化の傾向が続くことは、高齢介護等をはじめとするサービス需要の問題だけではなく、長期的に安定的な人口規模を維持するという観点からも少子化・高齢化を抑制し、人口構造を健全化する必要があります。

Ⅲ. 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の基礎となる京丹波町民等の意向

(※詳細は資料編(P47~P51)参照)

○結婚について

- ・結婚については、「今後、ずっと独身でいたい」と答えた18~39歳の独身の方は1割以下で、結婚の意向はあることがわかります。若い世代の結婚の希望を実現するための出会いの場づくりや、安定した雇用、住まいの提供等の経済的な支援が望まれています。

○出産・育児について

- ・理想的な子どもの人数の実現で不安なことについては、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」という回答が、出生が特に期待される18~39歳の回答の6割以上を占めており、経済的負担が課題となっていることがわかります。
- ・子どもを持つことへの不安を解消するために、若い世代への経済的な支援や、保育サービスの充実が求められています。

○働くことについて

- ・働くことについては、給与の増加のための販路拡大等の企業の業績向上に向けた支援や、企業と就労希望者をつなぐためのプラットフォームのような仕組みづくりが求められています。
- ・経済的な不安は、結婚・出産・子育てに対する不安の主な原因にもなっており、これらの不安を解消するためにも、安定した収入を得るための支援が重要となります。

○定住・移住について

- ・町外に通勤している人の町外への引っ越しの意向について18~29歳では「通勤に不便なため、引っ越したい」という回答が多いのに対し、30歳以上では通勤には不便と感じながらも「その他の魅力・愛着や事情があるため、引っ越さない」と答えた人が「引っ越したい」と回答した人に比べ多くなっています。
- ・交通等の利便性の向上や、就業の場の確保、行政サービスの質の向上を図ることに加え、20代等の若い世代に対して、「自然環境」等の京丹波町の魅力を伝える取組みが必要となります。

○学生のUターンについて

- ・学生の卒業後のUターン促進について、就業の場の確保や生活利便性の向上等の取組みの推進が求められています。

○人口減少抑制について

- ・人口減少の抑制については、「就業の場づくり」「子育て世代へのサービス・支援の充実」「公共交通等の交通利便性の向上」「移住・定住に向けての支援」が特に住民や企業等の団体から求められています。

2. 人口問題に対する取組の考え方

○2010年の総人口である15,728人から、今後の趨勢人口として2060年には5,500人程度にまで減少することが見込まれます。

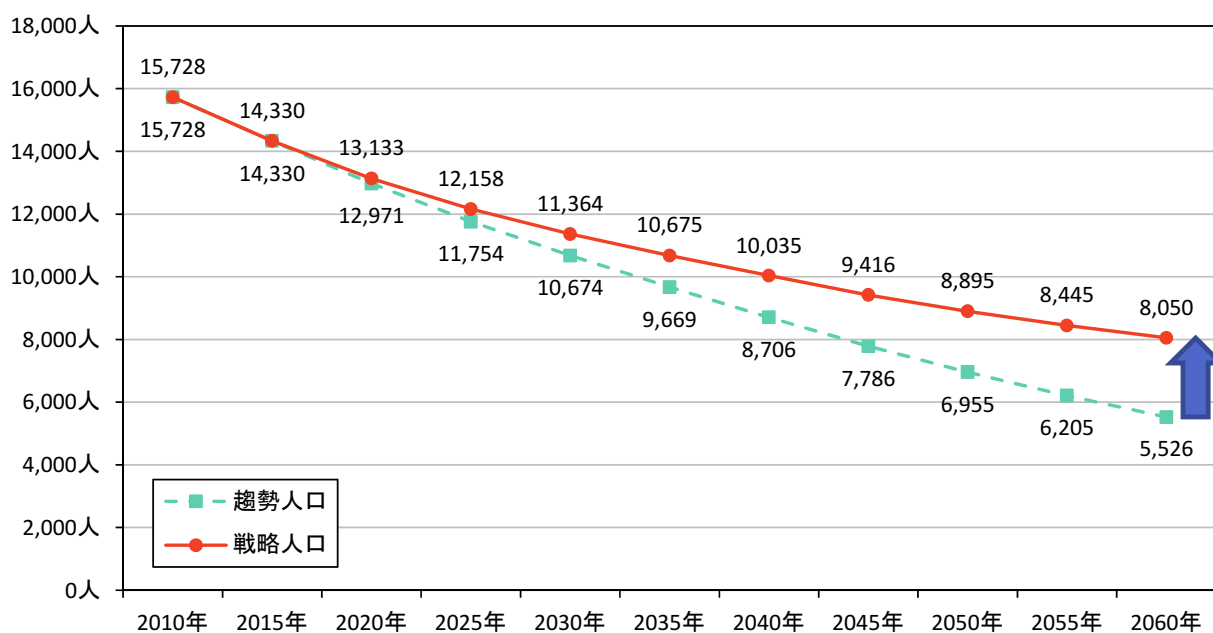
○本町では、こうした趨勢人口や人口推計のシミュレーション、さらに京丹波町民等の意向を踏まえた上で、合計特殊出生率の上昇並びに純定住率の上昇を図ることにより、長期的視点から人口減少の抑制に取り組むこととし、その目標として目指すべき将来の戦略人口を設定します。

3. 目指すべき将来の戦略人口と展望

(1) 戦略人口

○少子化・高齢化、転出超過といった本町の人口問題に対して、長期的視点から取り組むことにより、2040年において10,000人程度、2060年において8,100人程度の人口規模を目指します。

戦略人口



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	15,728	14,330	12,971	11,754	10,674	9,669	8,706	7,786	6,955	6,205	5,526
戦略人口	15,728	14,330	13,133	12,158	11,364	10,675	10,035	9,416	8,895	8,445	8,050
戦略効果 (戦略人口-趨勢人口)			162	404	690	1,006	1,329	1,630	1,940	2,240	2,524

○なお、戦略人口における合計特殊出生率及び社会動態については、次のように仮定しています。

[合計特殊出生率]

- ・2030年に1.80、2040年に2.07まで上昇し、以降は2.07を維持。

	西 暦(年)										
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	1.40	1.22	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

※2010年の合計特殊出生率は人口動態保健所・市町村別統計（平成20年～平成24年）の値

[社会動態]

- ・2030年に社会減解消、2040以降は各年30人程度の社会増に転換。

(単位：人)

	西 暦(年)										
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社会動態	—	-430	-311	-152	-20	91	162	150	150	150	150

[自然動態（参考）]

- ・趨勢人口と戦略人口（上記の合計特殊出生率及び社会動態の仮定）の自然動態（出生数＋死亡者数）は以下のとおりです。

(単位：人)

	西 暦(年)										
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
自然動態 (趨勢人口)	—	-968	-989	-946	-902	-896	-908	-864	-776	-709	-651
自然動態 (戦略人口)	—	-968	-886	-823	-774	-780	-802	-769	-671	-600	-546

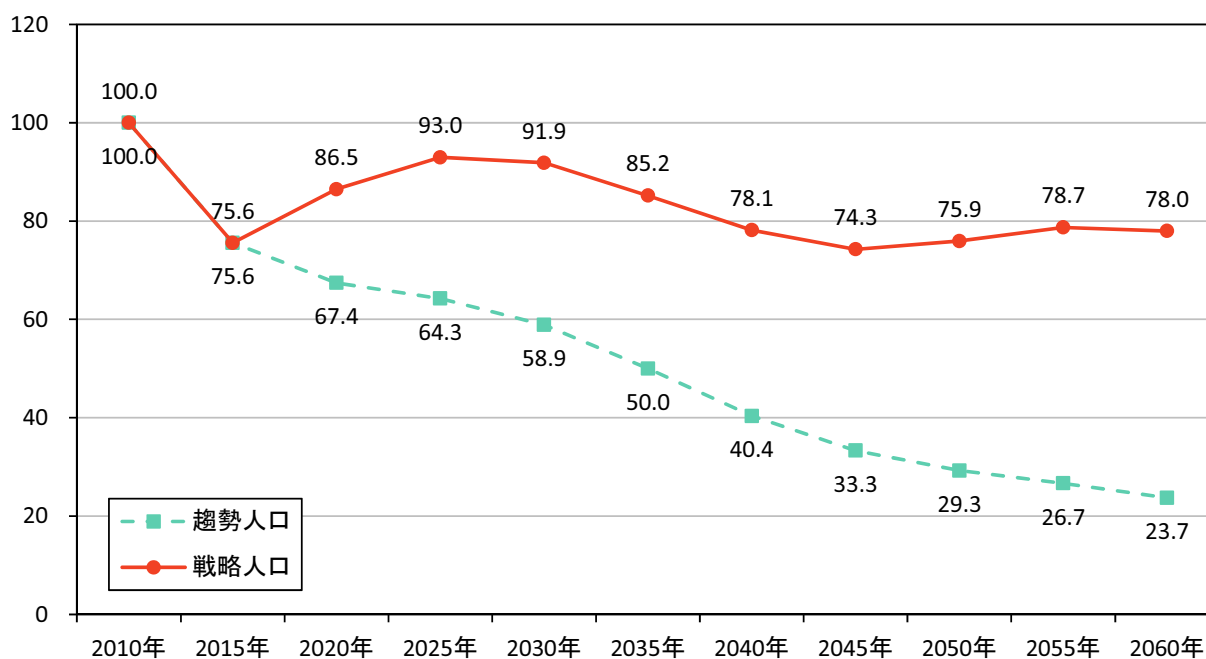
(2) 戦略人口に基づく人口構造の展望

[未就学の子ども数]

○様々な子育て支援策は、戦略人口達成の前提となる合計特殊出生率の上昇を実現するための手段のひとつであるとともに、その結果として出現する未就学の子ども数に応じた対応施策でもあります。

○未就学の子ども数は、今後も現状の75%程度以上の水準を維持することから、その手段であり、対応策でもある子育て支援へのニーズが大きく縮小することは想定しづらく、今後も少子化対策の観点からの取組みが重要になってきます。

未就学の子ども数（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	540	408	364	347	318	270	218	180	158	144	128
戦略人口	540	408	467	502	496	460	422	401	410	425	421

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	75.6	67.4	64.3	58.9	50.0	40.4	33.3	29.3	26.7	23.7
戦略人口	100.0	75.6	86.5	93.0	91.9	85.2	78.1	74.3	75.9	78.7	78.0

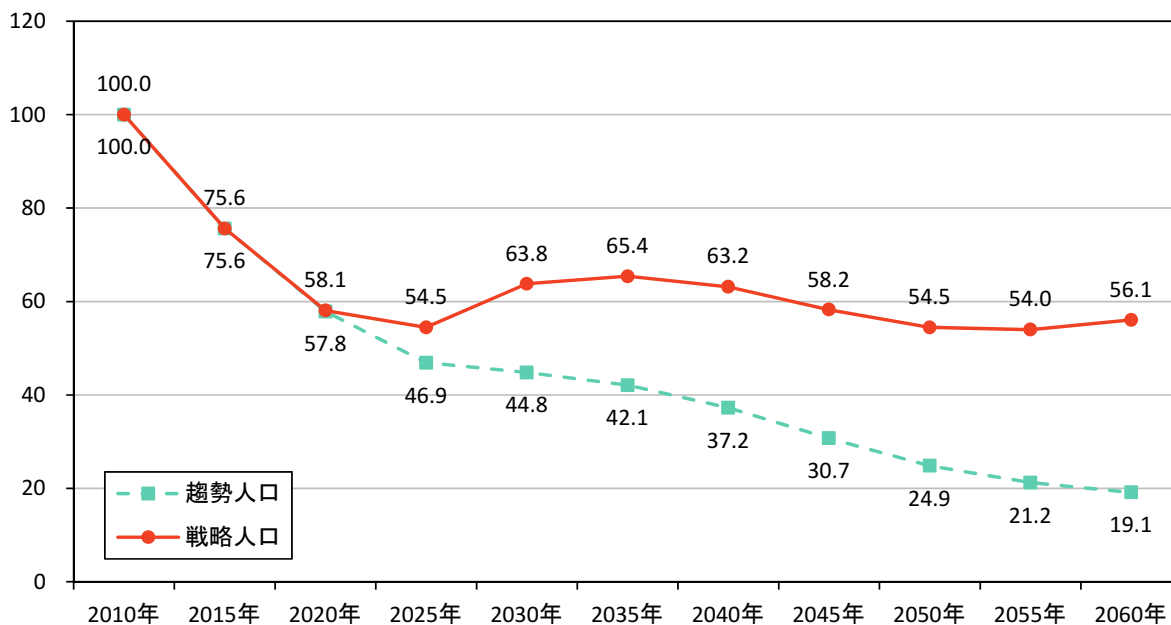
構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	3.4%	2.8%	2.8%	3.0%	3.0%	2.8%	2.5%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
戦略人口	3.4%	2.8%	3.6%	4.1%	4.4%	4.3%	4.2%	4.3%	4.6%	5.0%	5.2%

[小・中学生数]

○小・中学生数については、2020年までに現状の60%程度の水準まで縮小し、その後は少子化対策の効果等により、概ねその水準を維持するものと想定されます。

○今後は、教育の充実を前提にしつつも、小・中学校施設の統廃合等も視野に入れた検討・対応が求められそうです。

小・中学生数（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	1,243	940	719	583	557	523	463	382	309	264	238
戦略人口	1,243	940	722	677	793	813	785	724	677	671	697

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	75.6	57.8	46.9	44.8	42.1	37.2	30.7	24.9	21.2	19.1
戦略人口	100.0	75.6	58.1	54.5	63.8	65.4	63.2	58.2	54.5	54.0	56.1

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	7.9%	6.6%	5.5%	5.0%	5.2%	5.4%	5.3%	4.9%	4.4%	4.3%	4.3%
戦略人口	7.9%	6.6%	5.5%	5.6%	7.0%	7.6%	7.8%	7.7%	7.6%	7.9%	8.7%

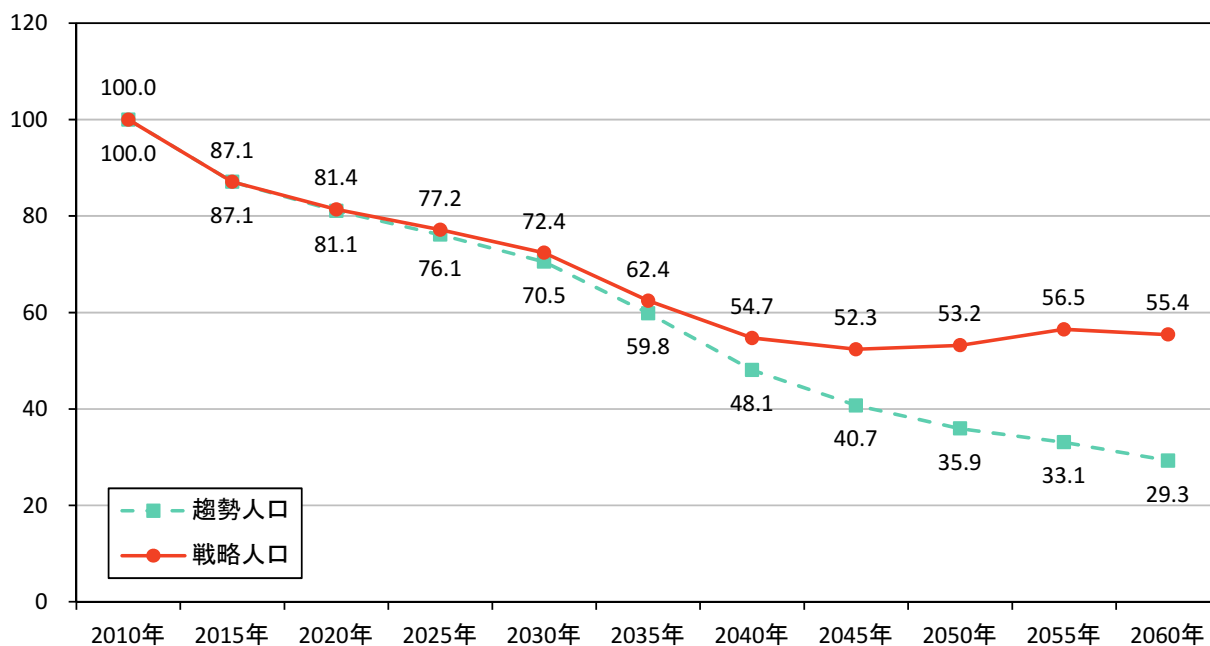
[20～30代の人口]

○今後、少子化対策や若者を主体とする人口転出抑制策を講じることを前提にしても、即座に20～30代の人口の減少を押しとどめることは難しく、2040年までは減少の一途をたどることが想定されます。

○その後は、少子化対策の効果等により、現状の55%程度の水準を維持する見込みです。

○20～30代は、出産の観点から比較的大きな出生率が期待される年代であり、こうした年代の人口が多い時期に、可能な限り合計特殊出生率を上昇させることが少子化対策のひとつの鍵になってきます。

20～30代の人口（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	2,497	2,175	2,024	1,901	1,761	1,494	1,200	1,017	897	826	731
戦略人口	2,497	2,175	2,032	1,927	1,807	1,559	1,366	1,307	1,328	1,411	1,384

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	87.1	81.1	76.1	70.5	59.8	48.1	40.7	35.9	33.1	29.3
戦略人口	100.0	87.1	81.4	77.2	72.4	62.4	54.7	52.3	53.2	56.5	55.4

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	15.9%	15.2%	15.6%	16.2%	16.5%	15.5%	13.8%	13.1%	12.9%	13.3%	13.2%
戦略人口	15.9%	15.2%	15.5%	15.8%	15.9%	14.6%	13.6%	13.9%	14.9%	16.7%	17.2%

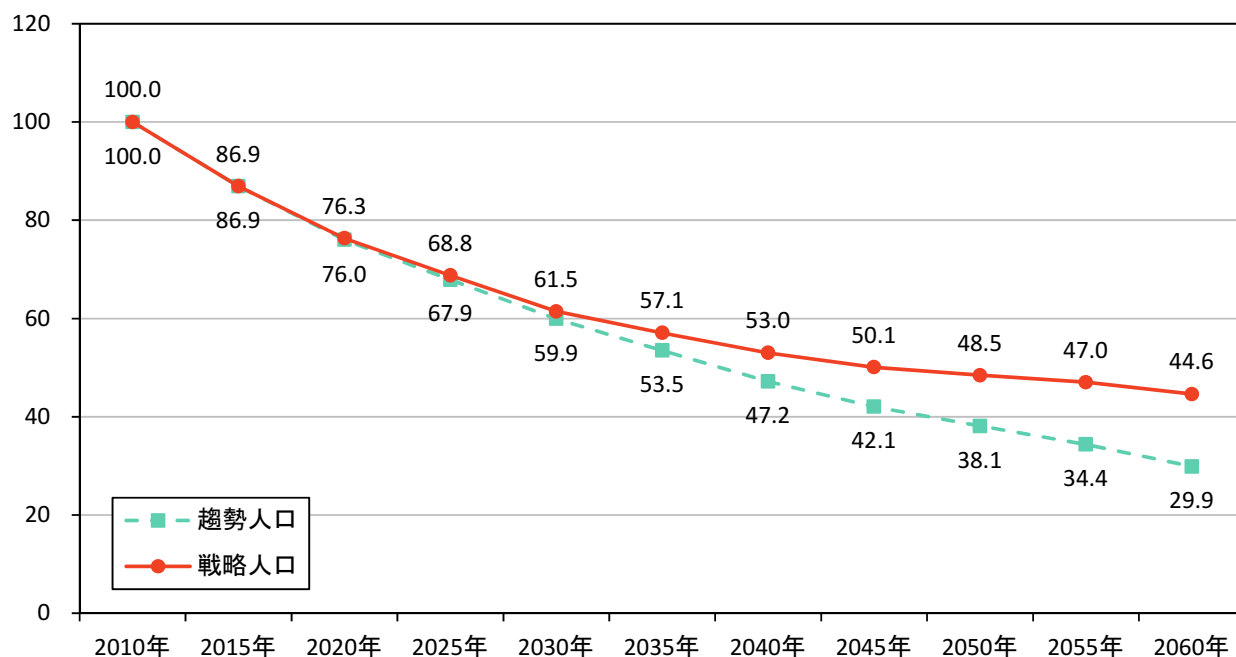
[生産年齢人口]

○消費面、生産面からその多くを担うことが期待される生産年齢人口については、人口規模の縮小に伴い、長期的にも縮小傾向で推移し、2060年には現状の45%程度になる見通しです。

○人口構造の観点からは、2010年の53.8%から2060年には46.9%程度にまで減少するものと想定されます。

○今後は、地域における雇用の創出を図るとともに、経済規模の縮小を抑制するために、生産性の向上についても力を入れていくことが重要です。

生産年齢人口（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	8,464	7,356	6,433	5,746	5,072	4,528	3,993	3,560	3,226	2,911	2,529
戦略人口	8,464	7,356	6,459	5,821	5,202	4,832	4,485	4,239	4,101	3,980	3,776

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	86.9	76.0	67.9	59.9	53.5	47.2	42.1	38.1	34.4	29.9
戦略人口	100.0	86.9	76.3	68.8	61.5	57.1	53.0	50.1	48.5	47.0	44.6

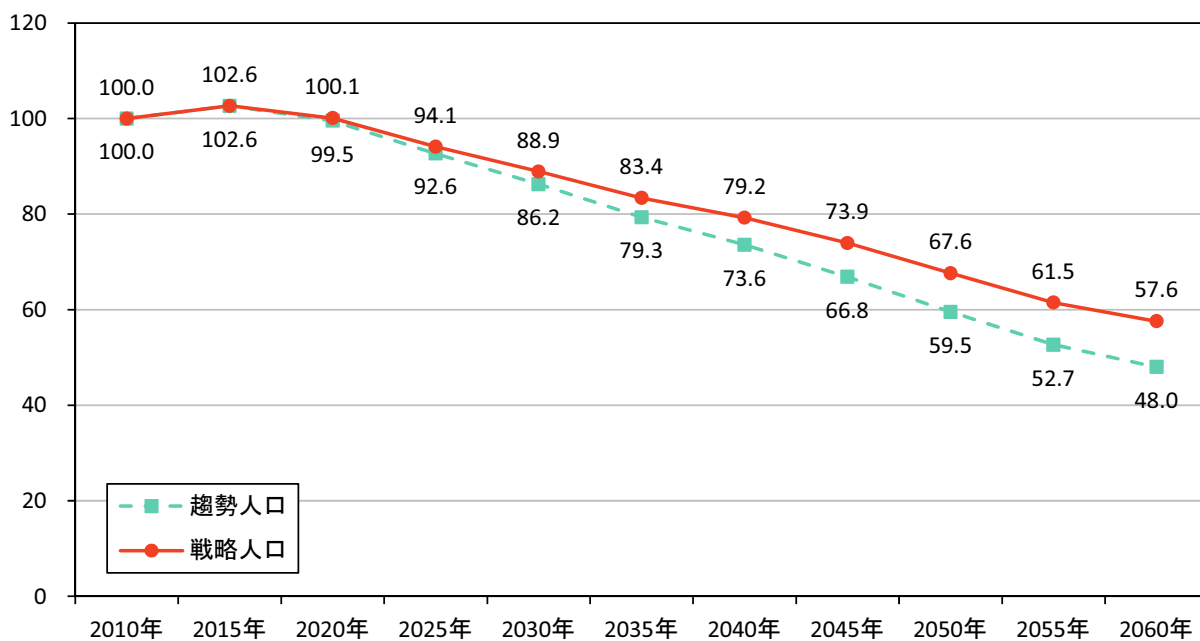
構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	53.8%	51.3%	49.6%	48.9%	47.5%	46.8%	45.9%	45.7%	46.4%	46.9%	45.8%
戦略人口	53.8%	51.3%	49.2%	47.9%	45.8%	45.3%	44.7%	45.0%	46.1%	47.1%	46.9%

[高齢者人口]

○高齢者人口は、2015～2020年をピークに減少過程に入ることが想定されますが、人口構造における高齢化率については2010年の34.8%から上昇傾向で推移し、2040～2045年に43%程度でピークを迎えるものと想定されます。

○既に団塊の世代は高齢者に含まれており、こうした状況の中で比較的元気な高齢者に一人でも多く活躍していただくことが、人口減少期における都市の活性化には不可欠と考えられます。

高齢者人口（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	5,481	5,626	5,455	5,078	4,727	4,348	4,032	3,664	3,262	2,886	2,631
戦略人口	5,481	5,626	5,485	5,158	4,873	4,570	4,343	4,052	3,707	3,369	3,156

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	102.6	99.5	92.6	86.2	79.3	73.6	66.8	59.5	52.7	48.0
戦略人口	100.0	102.6	100.1	94.1	88.9	83.4	79.2	73.9	67.6	61.5	57.6

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	34.8%	39.3%	42.1%	43.2%	44.3%	45.0%	46.3%	47.1%	46.9%	46.5%	47.6%
戦略人口	34.8%	39.3%	41.8%	42.4%	42.9%	42.8%	43.3%	43.0%	41.7%	39.9%	39.2%

(3) 京丹波町の将来展望



[将来展望を実現するために]

- 戦略人口の達成に向けては、本町における就業の場や府内外からの新しい“人の流れ”を創出するとともに、出産や子育てに関する現実と理想とのギャップを解消するための経済支援を含めた環境整備、さらに、人口減少時代に対応した地域社会をつくり出すための取組みを進める必要があります。
- そうした取組を通じて、本町の人口の減少を可能な限り抑えることにより、地域における消費の落ち込みを抑制し、雇用や労働力人口を確保し、地域経済・地域社会に対する人口減少の影響を最小限にとどめていくことが重要となります。
- そのためには、本町の最大の魅力である「豊かな自然環境」の活用に加え、さらなる地域資源の発見・発掘・見直しや新たな活用、地域の活力を生み出すための取組みも重要になってきます。
- こうした地域創生の取組みを進めるに際しては、自らの暮らす地域社会の問題を自らのこととして考え、自ら行動する主体的なプレイヤー（町民、地域団体、企業、行政など）の存在が不可欠です。
- 京丹波町に暮らす・働く仲間として、京丹波町の将来の姿をともに見据えつつ、地域の豊かな資源と安心・安全で快適な暮らしを次の世代へと受け継いでいくために、戦略人口を達成するための平成27年度から平成31年度までの5年間の取組みを「創生戦略」として明らかにし、その着実な遂行を図っていくこととします。

1. 京丹波町の人口動向の現状

(1) 人口動向

①人口の推移

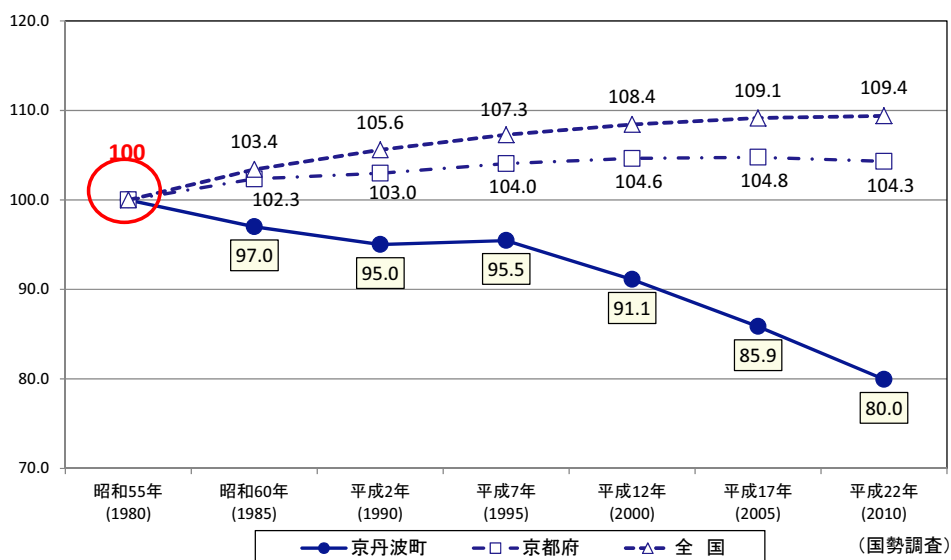
京丹波町の30年間の人口の推移をみると、昭和55年の19,677人から一貫して減少傾向で推移しており、平成22年には15,732人となっています。30年間で3,945人が減少しており、これは昭和55年の人口の20.0%に当たります。

		昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
年少人口	0～4歳	1,250	1,019	842	758	698	513	426
	5～9歳	1,414	1,316	1,092	961	857	765	571
	10～14歳	1,340	1,459	1,329	1,157	986	872	786
	計	4,004	3,794	3,263	2,876	2,541	2,150	1,783
	年少人口比率	20.3%	19.9%	17.5%	15.3%	14.2%	12.7%	11.3%
生産年齢人口	15～19歳	1,112	1,062	1,218	1,143	923	813	730
	20～24歳	757	604	638	884	728	597	503
	25～29歳	1,059	825	741	776	860	678	524
	30～34歳	1,380	1,064	853	836	766	801	675
	35～39歳	1,155	1,386	1,086	943	910	790	795
	40～44歳	1,205	1,177	1,394	1,192	949	904	792
	45～49歳	1,508	1,200	1,164	1,434	1,169	937	885
	50～64歳	4,123	4,375	4,254	3,912	3,851	3,856	3,560
	計	12,299	11,693	11,348	11,120	10,156	9,376	8,464
	生産年齢人口比率	62.5%	61.3%	60.7%	59.2%	56.6%	55.5%	53.8%
老年人口	65～74歳	2,108	2,048	2,288	2,727	2,838	2,519	2,350
	75歳以上	1,266	1,551	1,790	2,062	2,394	2,848	3,131
	計	3,374	3,599	4,078	4,789	5,232	5,367	5,481
	老年人口比率	17.1%	18.9%	21.8%	25.5%	29.2%	31.8%	34.8%
年齢不詳		0	1	7	0	0	0	4
総人口		19,677	19,087	18,696	18,785	17,929	16,893	15,732

(国勢調査)

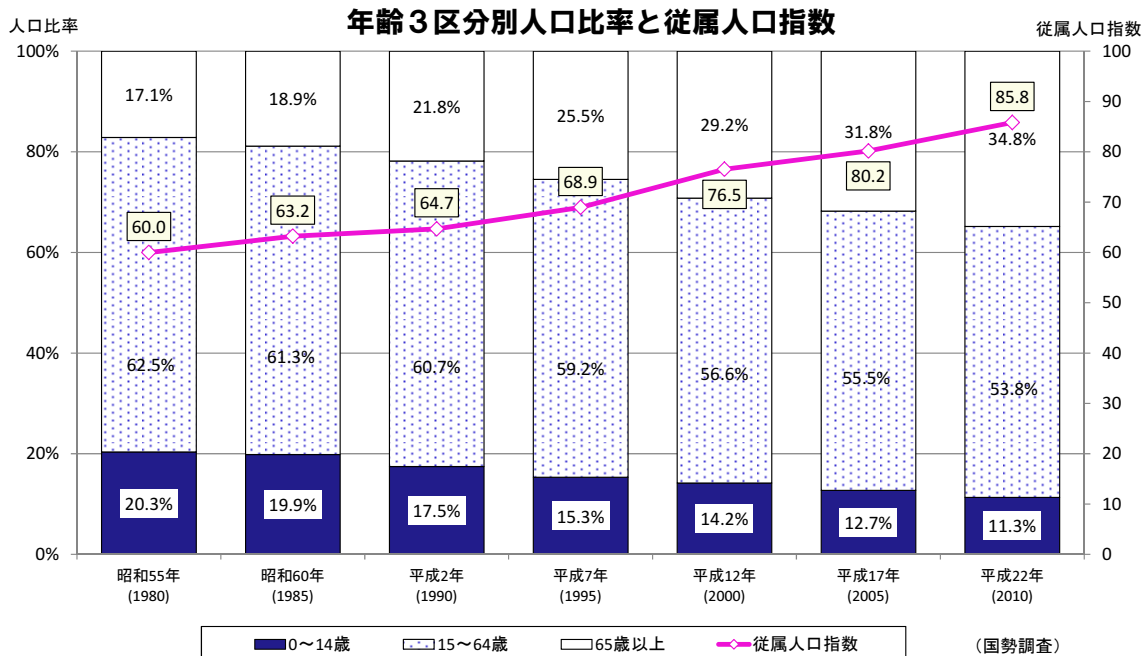
また、昭和55年の人口を100とした場合の変化指数の推移を国・府・京丹波町で比較すると、全国では平成22年、府では平成17年がピークとなっているのに対し、京丹波町は減少傾向で推移しており、平成22年には80.0となっています。

人口変化指数の推移



②人口構成比

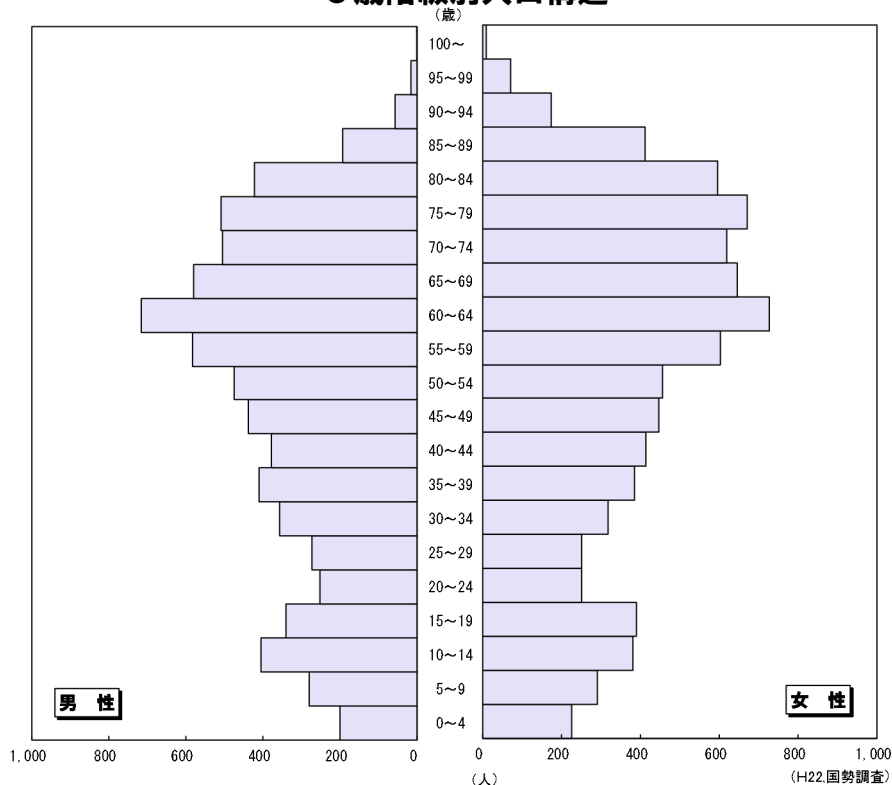
年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が昭和55年の17.1%から平成22年には34.8%と30年間で約2倍に増加している一方で、年少人口は20.3%から11.3%と10ポイント減少しており、少子化・高齢化が進行していることがわかります。また、従属人口指数についても一貫した増加傾向で推移しており、平成22年には85.8となっています。



従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

平成22年の京丹波町の5歳階級別の人口構造をみると、他の多くの自治体同様、団塊の世代を含む60～69歳の人口が占める割合が大きい「つぼ型」となっています。

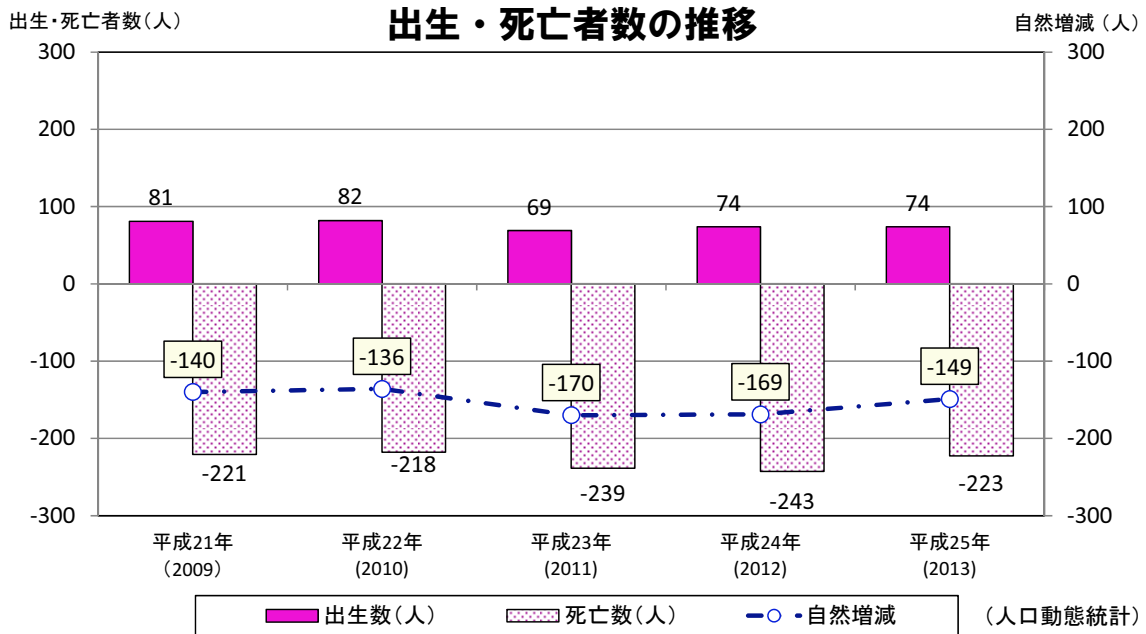
5歳階級別人口構造



(2) 人口動態

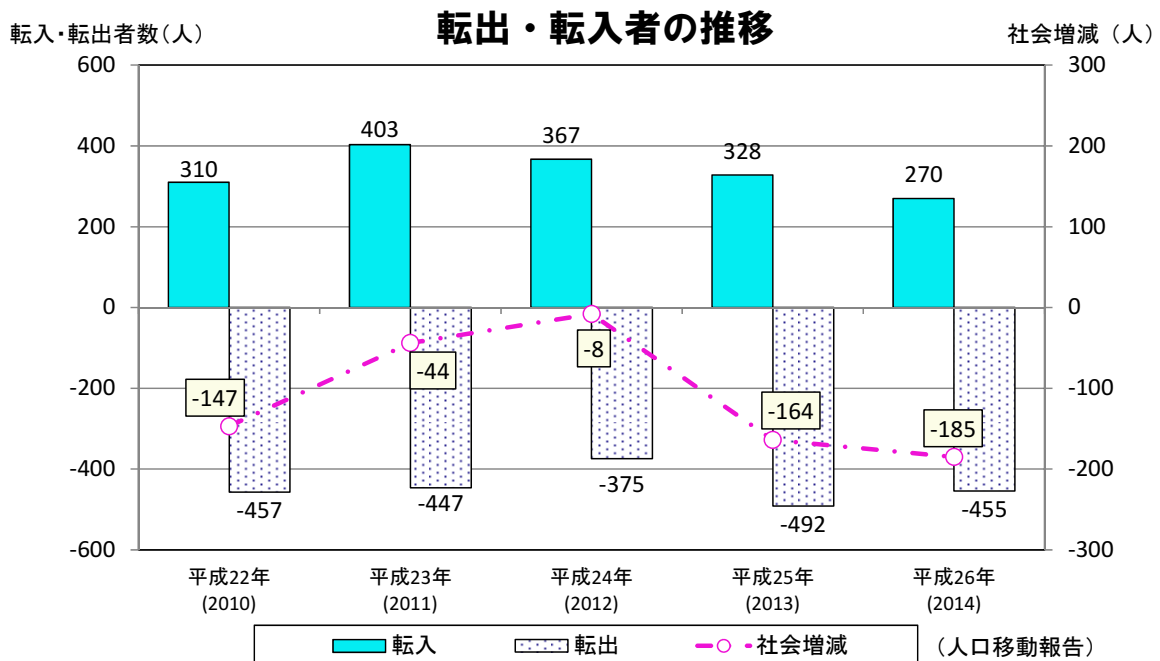
① 自然動態

平成 21～25 年の5年間の出生・死亡者数をみると、出生数・死亡者数ともにほぼ横ばいで推移しており、すべての年で死亡者数が出生数を 150 人前後上回っています。



② 社会動態

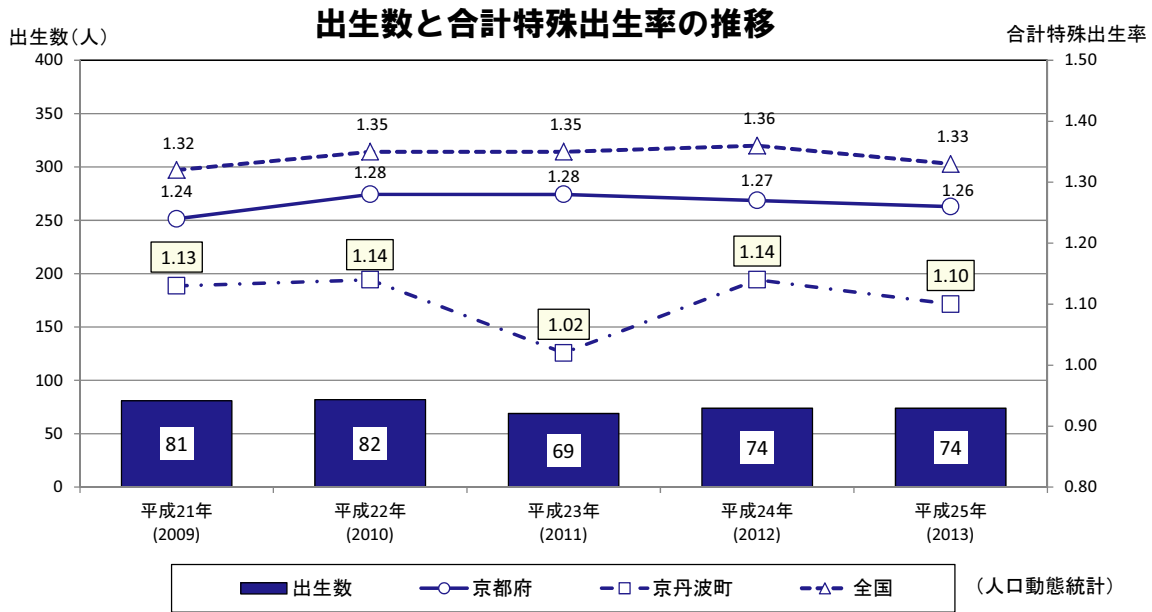
平成 22～26 年の5年間の転入・転出者数をみると、転入は 2011 年の 403 人から減少傾向で推移しており、2014 年には 270 人となっています。一方で、転出は 400 人前後のほぼ横ばいで推移しており、すべての年で転出が転入を上回っています。



(3) 要因別分析

① 出生の状況

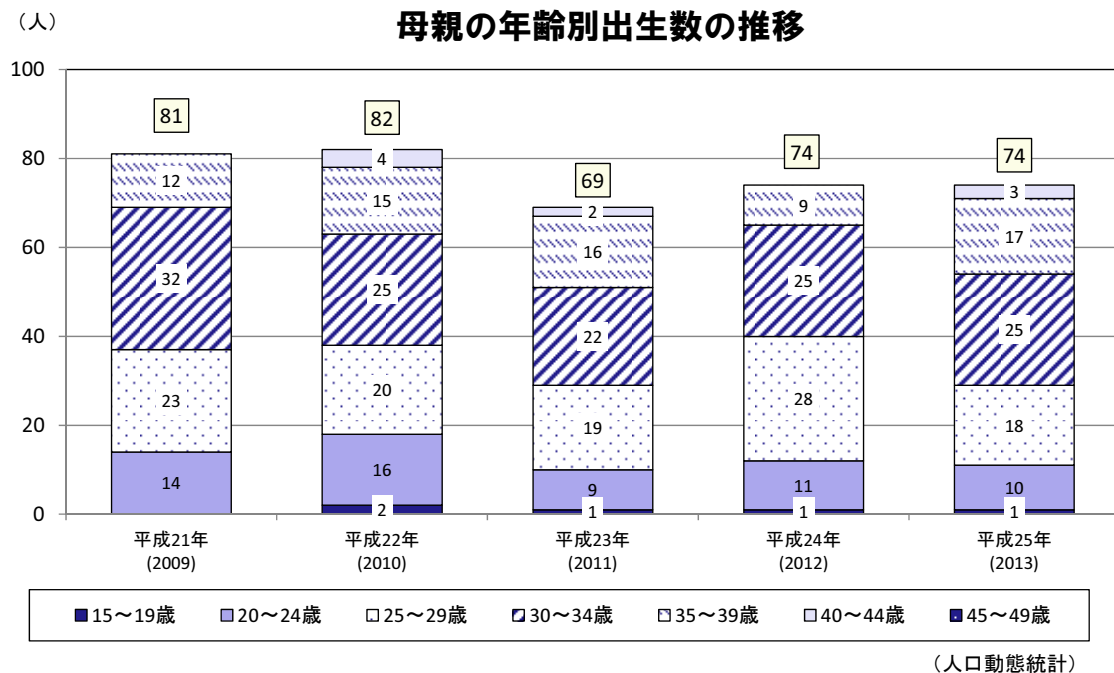
平成21～25年の5年間の合計特殊出生率の推移をみると、振幅に違いはあるものの、国・府・京丹波町はそれぞれ微減傾向で推移しています。平成24年から平成25年で合計特殊出生率が下がっていても京丹波町の出生数が変わらないのは、出産が期待できる15～49歳の女性人口の増加が原因と考えられます。



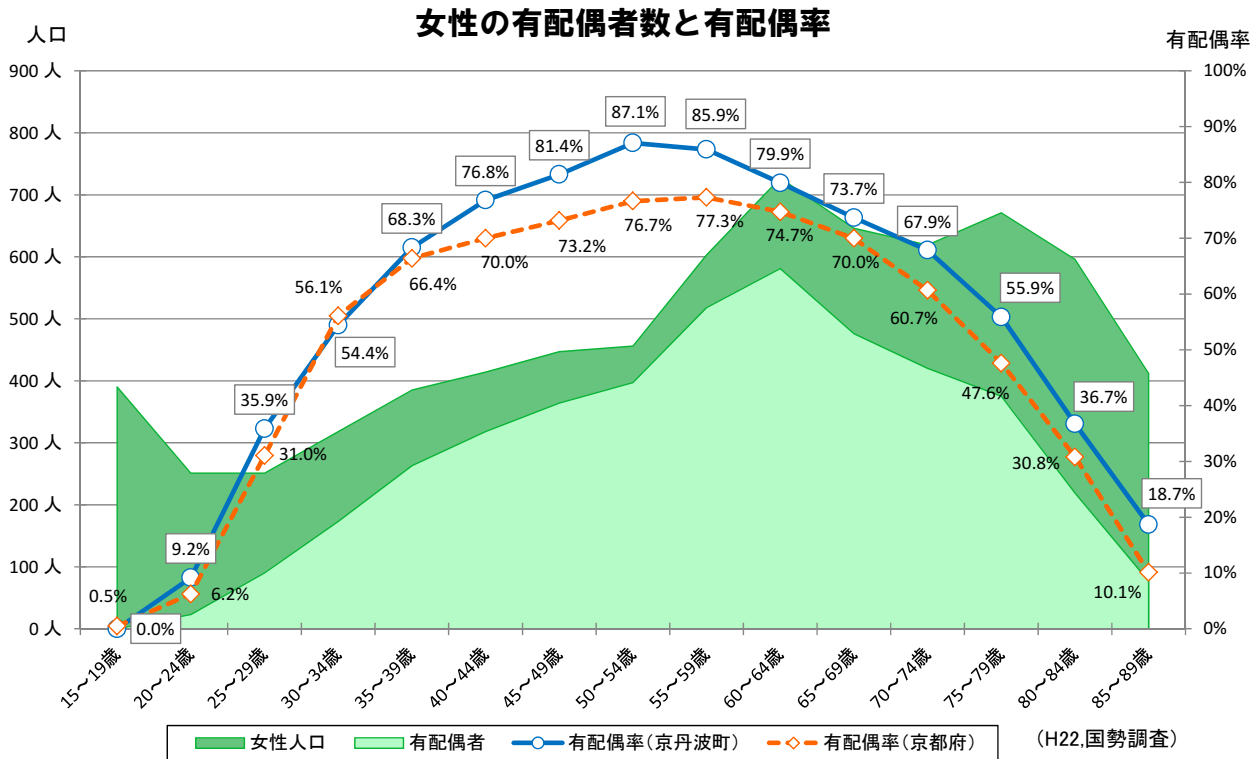
※合計特殊出生率は、人口動態統計による母親の年齢5歳階級別出生数を住民基本台帳(3月31日付)による15～49歳の5歳階級別の女性人口で除した値を合計し独自に算出

※人口動態保健所・市町村別統計による京丹波町の合計特殊出生率は1.40(平成20年～平成24年)で、独自算出値との差は、出生数・女性人口の集計期間やバイズ推定(二次医療圏を勘案)等によるもの

母親の年齢別出生数の推移をみると、平成24年を除き、各年で30代の母親の出生数が20代の母親の出生数を上回っています。

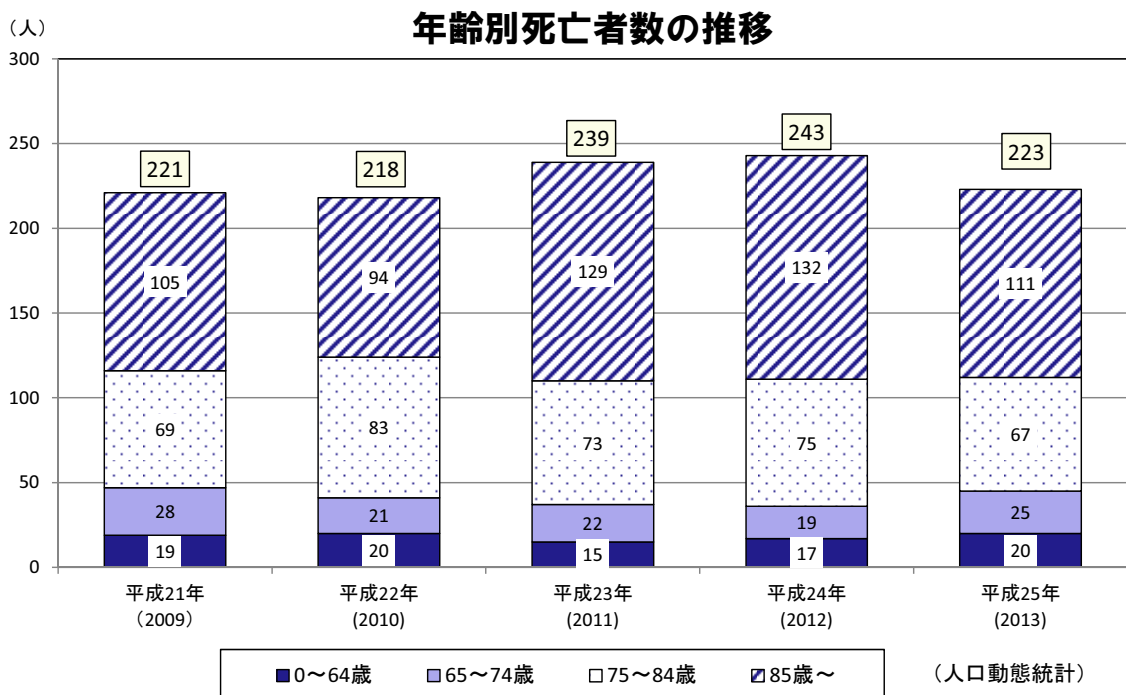


平成 22 年の京丹波町と府の女性の有配偶率を比較すると、京丹波町の 20～29 歳と 35 歳以上のすべての年齢区分の女性の有配偶率が府を上回っており、特に 50～54 歳の女性の有配偶率は 87.1%と高くなっています。なお、20 代の女性の有配偶率の低さは社会的な晩婚化、80 歳以上の女性の有配偶率の低さは配偶者との死別が原因と考えられます。



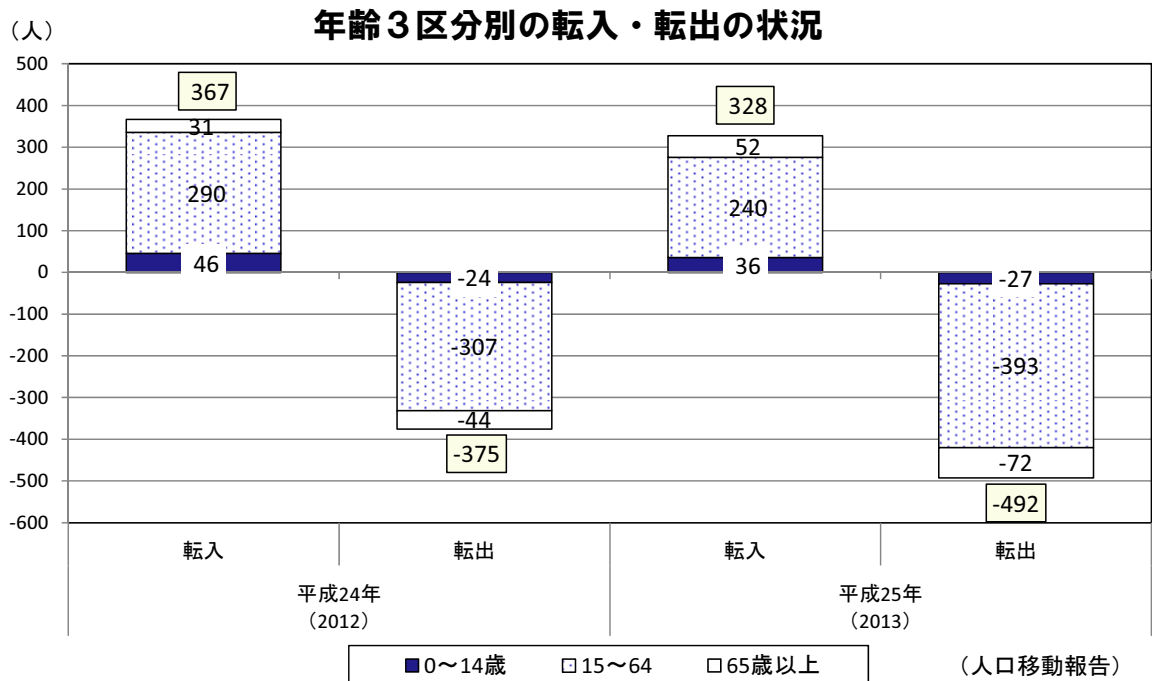
②死亡の状況

平成 21～25 年の 5 年間の年齢別死亡者数をみると、各年ほぼ横ばいの 200 人程度で推移しており、85 歳以上がほぼ半数を占めています。



③ 転入・転出の状況

平成 24・25 年の転入・転出の状況を年齢3区分別にみると、年少人口以外の年齢区分で転出超過となっています。



また、平成 24・25 年の転入・転出の差である純移動数について、性別・年齢区分別にみると、15～24 歳、75 歳以上で各年男女ともに転出超過となっています。20～34 歳の男女の移動が特に多いのは、進学・就職・結婚等の移動を伴うライフイベントが集中することが要因であると考えられます。

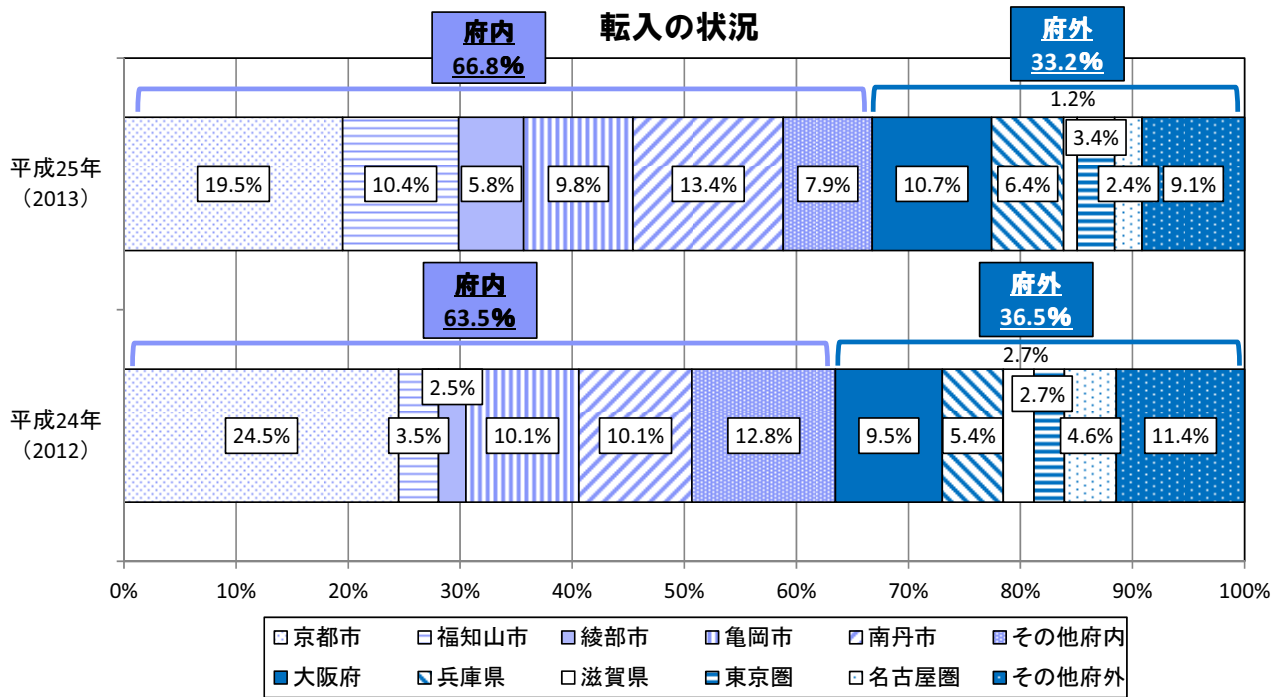
(人)

		平成24年(2012)						平成25年(2013)					
		純移動数		転入		転出		純移動数		転入		転出	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
年少人口	0～4歳	3	9	13	15	-10	-6	2	8	9	17	-7	-9
	5～9歳	6	4	9	6	-3	-2	2	-2	5	1	-3	-3
	10～14歳	0	0	2	1	-2	-1	-3	2	1	3	-4	-1
	計	9	13	24	22	-15	-9	1	8	15	21	-14	-13
生産年齢人口	15～19歳	-4	-9	10	2	-14	-11	-15	-11	9	9	-24	-20
	20～24歳	-6	-20	28	27	-34	-47	-21	-30	17	23	-38	-53
	25～29歳	2	-10	30	29	-28	-39	-20	-20	17	25	-37	-45
	30～34歳	-10	0	25	14	-35	-14	-9	-11	21	17	-30	-28
	35～39歳	3	4	19	13	-16	-9	-15	-2	9	11	-24	-13
	40～44歳	6	5	15	10	-9	-5	-4	1	8	6	-12	-5
	45～49歳	-1	-2	10	3	-11	-5	6	-4	13	5	-7	-9
	50～54歳	6	0	9	5	-3	-5	1	-4	10	8	-9	-12
	55～59歳	4	3	8	6	-4	-3	5	4	10	9	-5	-5
	60～64歳	1	11	13	14	-12	-3	1	-5	11	2	-10	-7
計	1	-18	167	123	-166	-141	-71	-82	125	115	-196	-197	
老年人口	65～74歳	5	-5	11	7	-6	-12	0	-2	16	9	-16	-11
	75歳以上	-4	-9	5	8	-9	-17	-2	-16	10	17	-12	-33
	計	1	-14	16	15	-15	-29	-2	-18	26	26	-28	-44
合計	11	-19	207	160	-196	-179	-72	-92	166	162	-238	-254	

(人口移動報告)

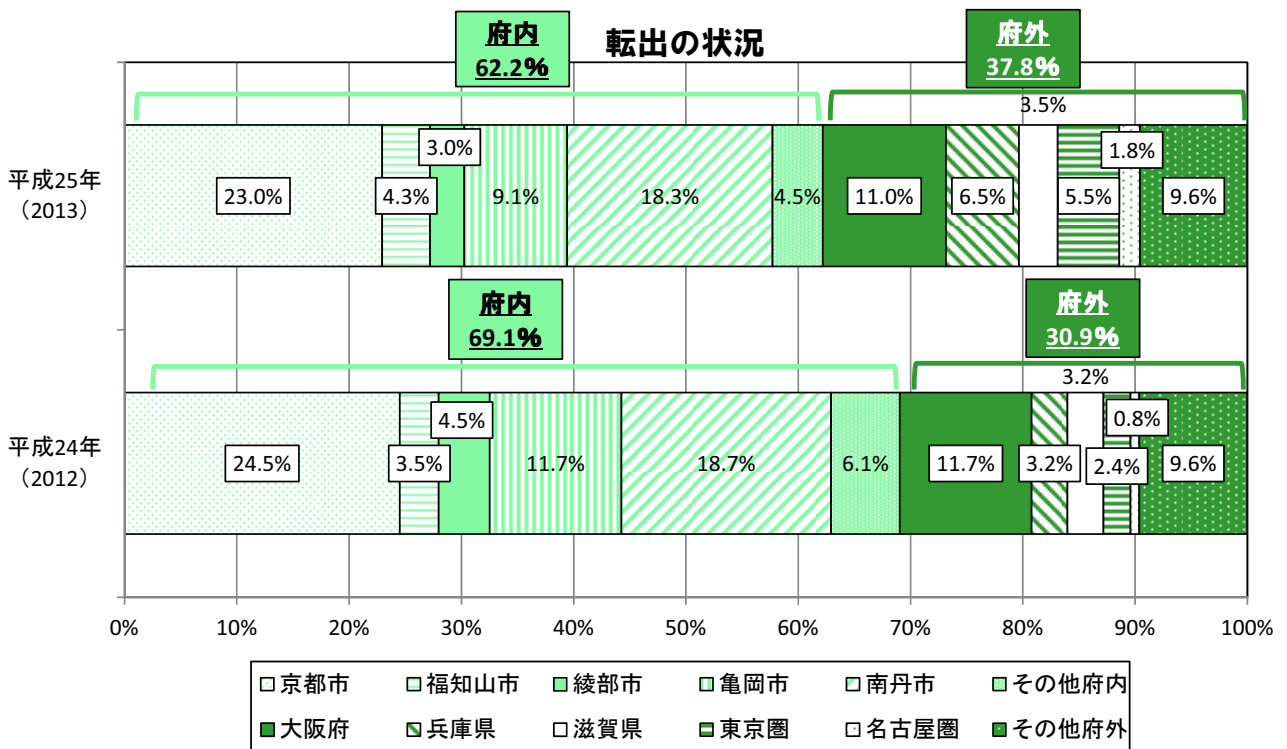
平成 24・25 年の転入・転出の状況をみると、京丹波町の移動の 6 割以上は府内で、その中では京都市に次いで隣接する南丹市や福知山市、京都市に近い亀岡市が高い割合となっています。府外では大阪府、兵庫県、滋賀県との移動がほぼ半数を占めており、東京圏や名古屋圏との移動は比較的少なくなっています。

府内では中核都市である京都市や近郊の南丹市、福知山市、亀岡市、府外では大阪府、兵庫県、滋賀県との関係性が、今後も重要になると考えられます。



(人口移動報告)

※東京圏: 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県
 名古屋圏: 岐阜県・愛知県・三重県



(人口移動報告)

※東京圏: 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県
 名古屋圏: 岐阜県・愛知県・三重県

(4) その他の分析

①通勤・通学の状況

平成22年の町内常住の15歳以上の就業者・通学者8,216人の従業・通学地についてみると、町内に通勤・通学している人が5,354人(65.1%)、次いで南丹市1,030人(12.5%)、京都市499人(6.1%)となっています。

京丹波町に通勤・通学している他市町村常住の15歳以上の就業者・通学者1,650人についてみると、南丹市から通勤・通学している人が713人と最も多く、次いで亀岡市が351人となっています。

常住地および従業通学地別の就業者・通学者数

単位:人

		人口	常住就業者・ 通学者数 (従業通学地不詳を 含まない)	従業通学地(京丹波町からの通勤・通学者が多い市町村を抽出)								
				府内							府外	
				京都市	福知山市	舞鶴市	綾部市	亀岡市	南丹市	京丹波町	篠山市	
常住地	府内	京都市	1,474,015	703,357	593,391	151	115	76	3,241	1,628	166	12
		福知山市	79,652	41,208	237	35,570	677	2,595	36	80	114	104
		舞鶴市	88,669	43,855	136	1,201	39,006	1,373	13	24	23	5
		綾部市	35,836	17,576	142	2,998	856	12,985	45	63	127	10
		亀岡市	92,399	47,655	12,830	94	27	91	26,247	3,438	351	37
		南丹市	35,214	18,759	2,607	127	29	102	2,068	12,360	713	52
		京丹波町	15,732	8,216	499	321	37	297	427	1,030	5,354	59
	府外	篠山市	43,263	23,141	67	218	7	10	26	41	27	16,414

(H.22国勢調査)

常住地および従業通学地別の就業者・通学者率

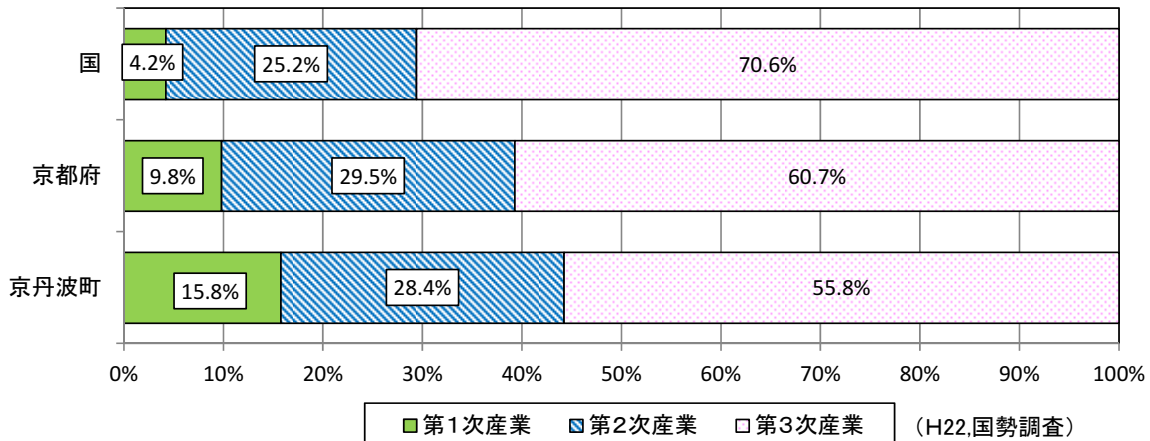
		人口	常住就業者・ 通学者数 (従業通学地不詳を 含まない)	従業通学地(京丹波町からの通勤・通学者が多い市町村を抽出)								
				府内							府外	
				京都市	福知山市	舞鶴市	綾部市	亀岡市	南丹市	京丹波町	篠山市	
常住地	府内	京都市	1,474,015	703,357	84.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%
		福知山市	79,652	41,208	0.6%	86.3%	1.6%	6.3%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%
		舞鶴市	88,669	43,855	0.3%	2.7%	88.9%	3.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
		綾部市	35,836	17,576	0.8%	17.1%	4.9%	73.9%	0.3%	0.4%	0.7%	0.1%
		亀岡市	92,399	47,655	26.9%	0.2%	0.1%	0.2%	55.1%	7.2%	0.7%	0.1%
		南丹市	35,214	18,759	13.9%	0.7%	0.2%	0.5%	11.0%	65.9%	3.8%	0.3%
		京丹波町	15,732	8,216	6.1%	3.9%	0.5%	3.6%	5.2%	12.5%	65.2%	0.7%
	府外	篠山市	43,263	23,141	0.3%	0.9%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	70.9%

(H.22国勢調査)

②産業の状況

平成22年の産業別の就業者構成比を、国・府・京丹波町で比較すると、第1次産業は国と府を、第2次産業は国をそれぞれ上回っています。

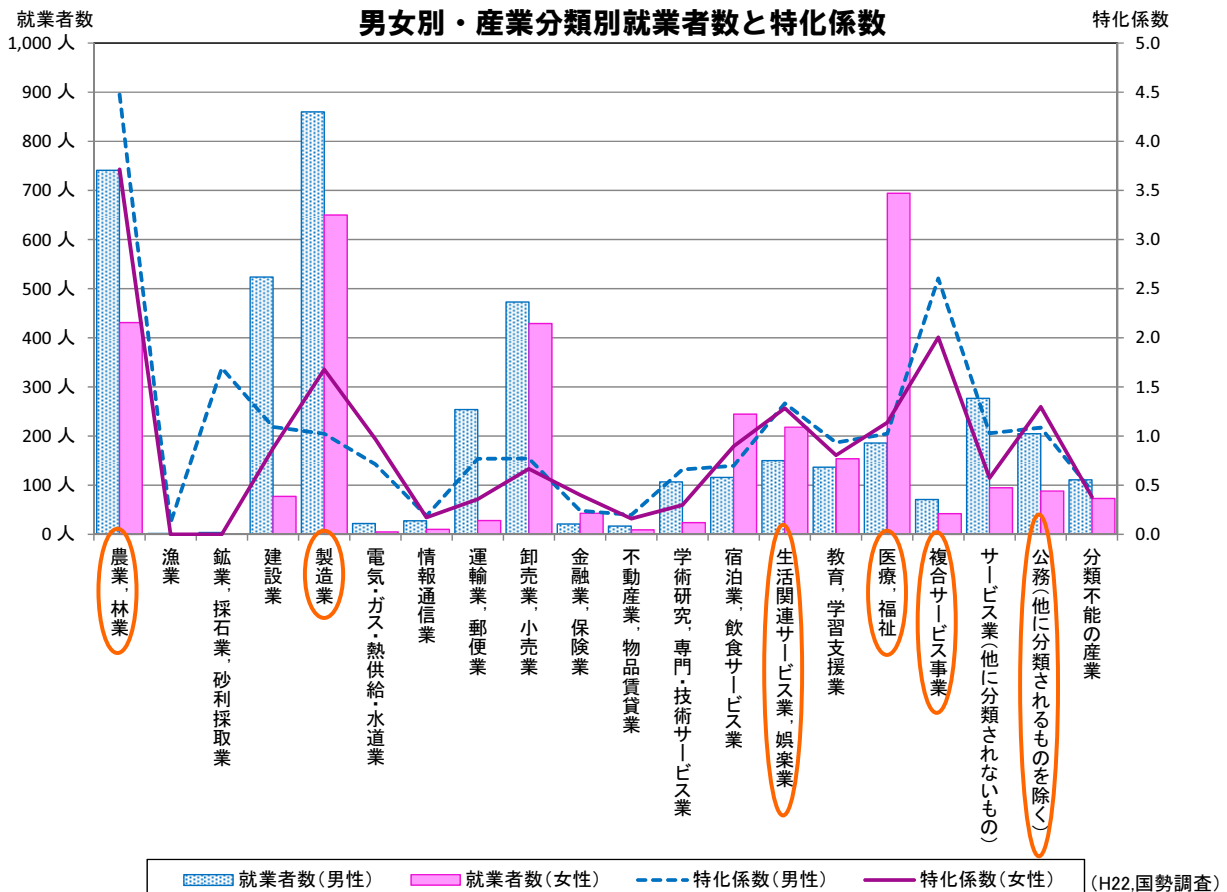
産業別就業者構成比



※「分類不能の産業」を除いた総数における構成比

平成22年の就業者数について産業分類別にみると、男性では製造業が最も多く、次いで農業・林業、女性では医療・福祉が最も多く、次いで製造業となっています。

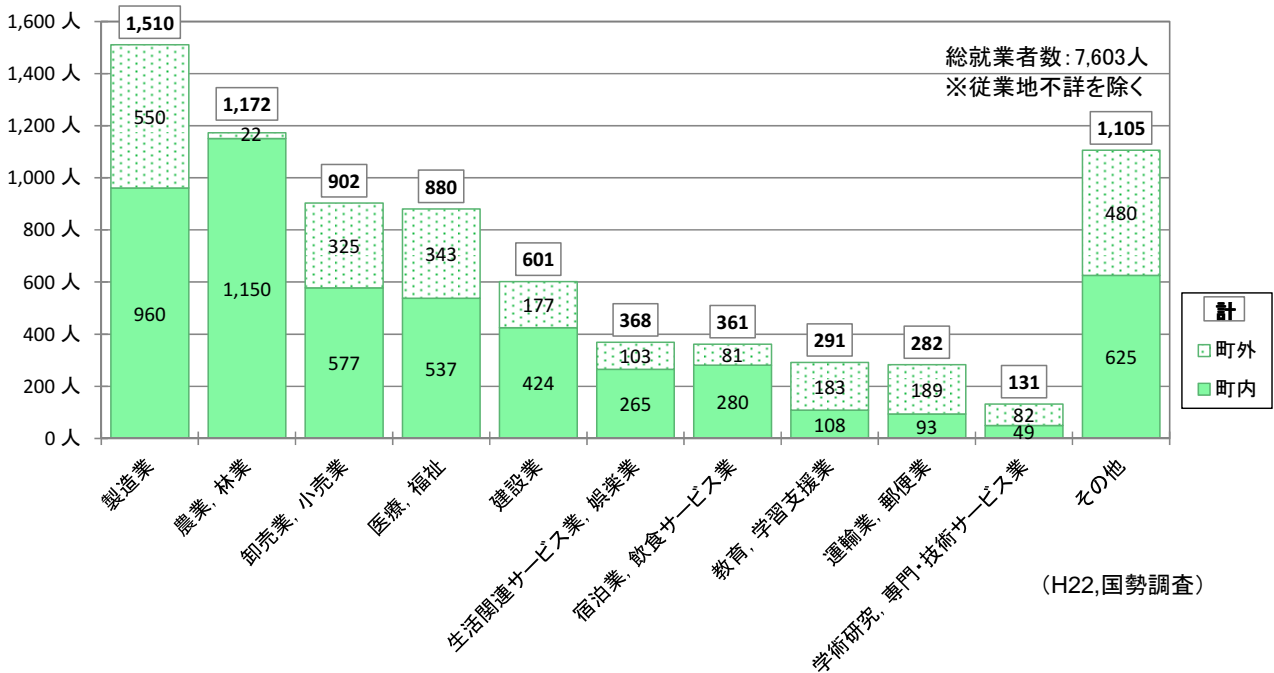
特化係数については男女ともに農業・林業が高く、男性 4.47、女性 3.71 となっています。その他に、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、複合サービス事業が男女ともに特化係数が1を超えています。



※特化係数は京丹波町の産業別就業者比率を全国の産業別就業者比率で除した値「1」以上であれば全国と比較して特化している産業

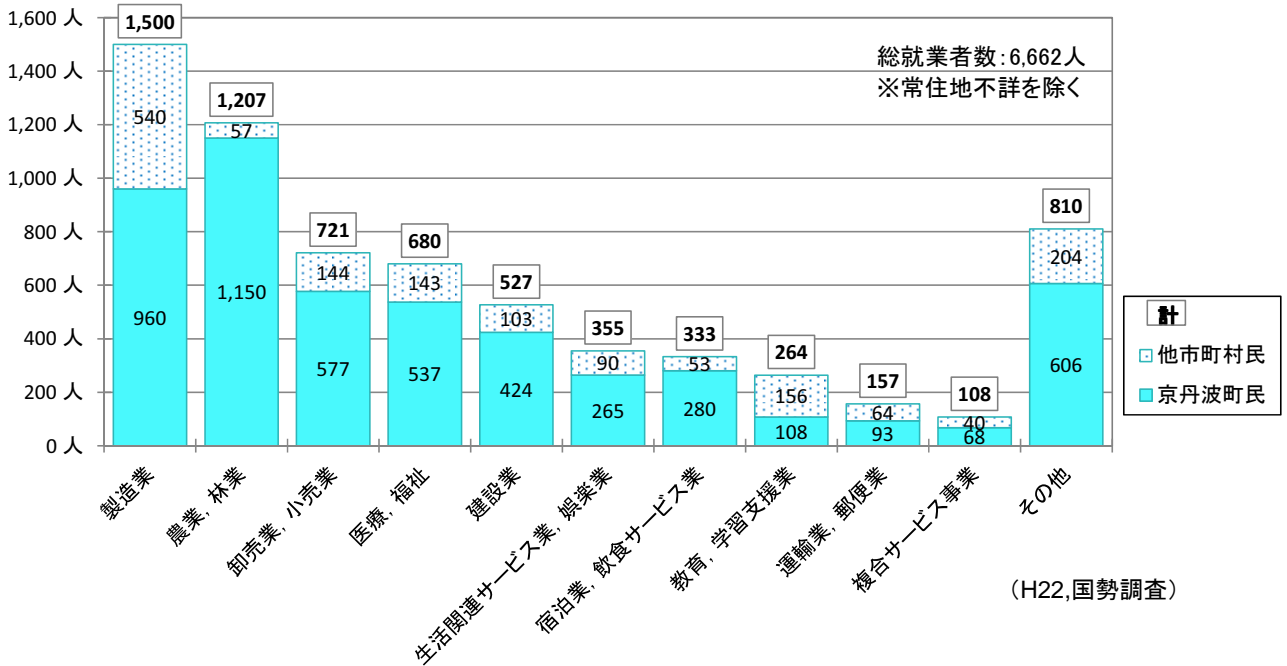
平成22年の京丹波町常住の就業者について産業分類別にみると、製造業が1,510人と最も多くなっており、そのうち550人（36.4%）が町外で就業しています。次いで、農業、林業が1,172人で、そのほとんどが町内で就業しています。

町内常住の就業者数（上位10産業）

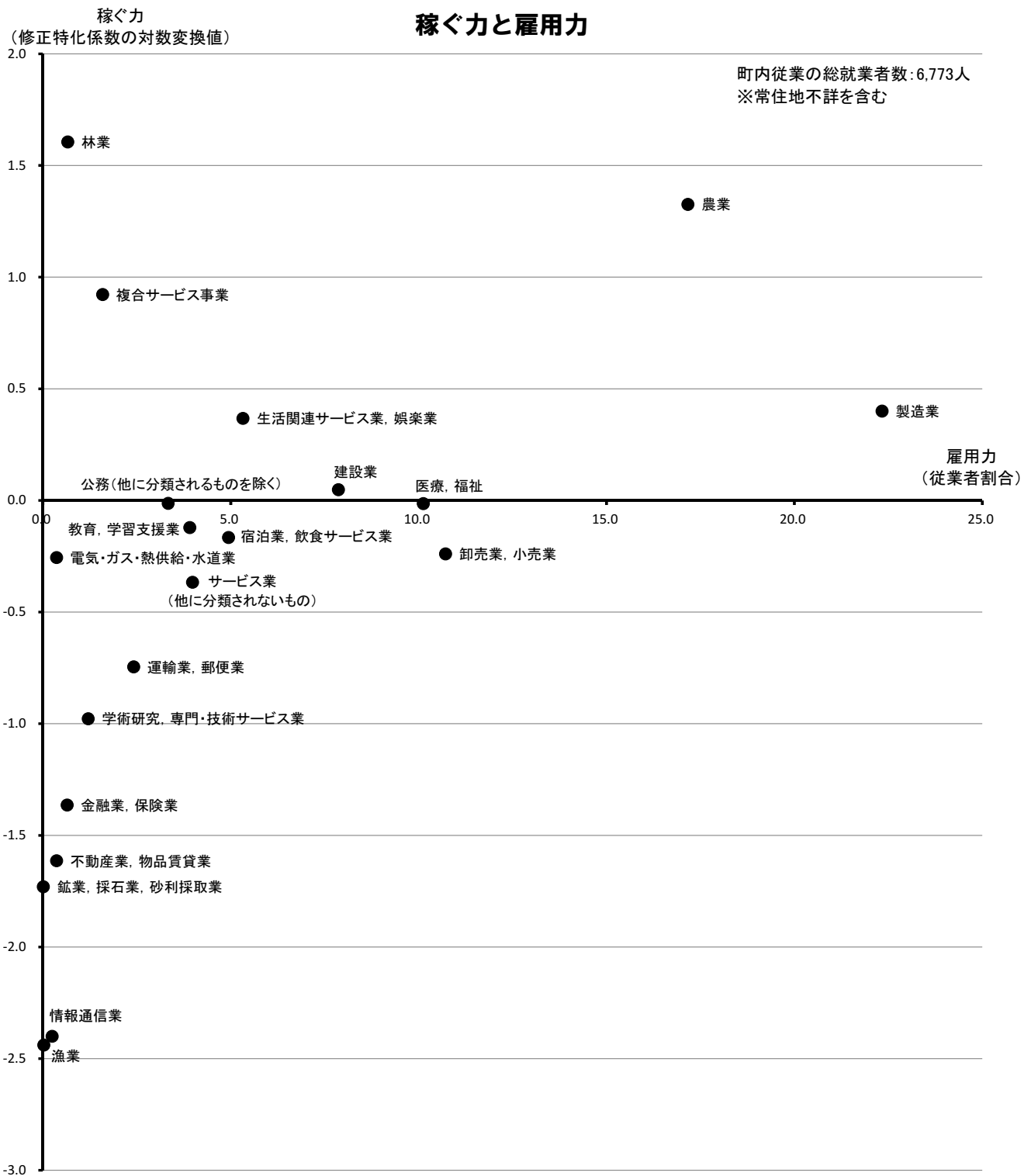


また、平成22年の京丹波町内従業の就業者数について産業分類別にみると、町内常住の就業者数と同じく製造業が1,500人と最も多く、そのうち540人（36.0%）が他市町村常住の就業者となっています。次いで、農業・林業が1,207人で、そのうち他市町村常住の就業者は57人（4.7%）となっています。

町内従業の就業者数（上位10産業）



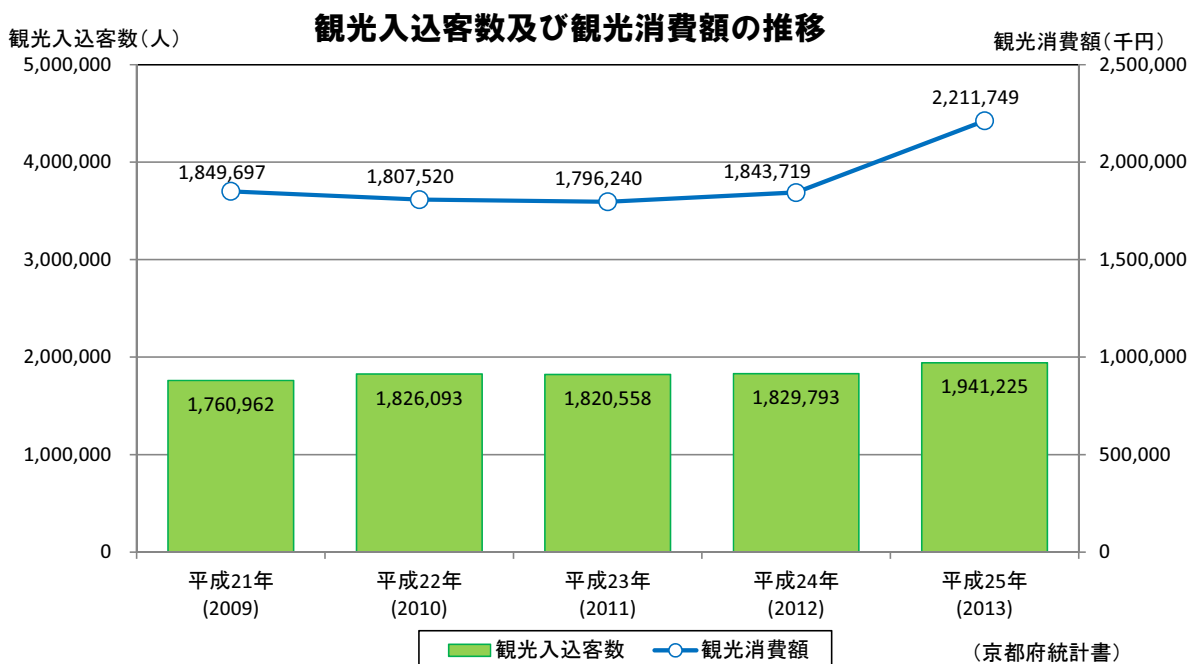
総務省が公表している京丹波町内従業の就業者について、産業分類別の稼ぐ力（域外からお金をもってくる可能性のある指標）と雇用力（働く場をもたらす割合）をみると、林業、農業、複合サービス事業の稼ぐ力が大きくなっています。また、雇用力については、製造業、農業、卸売業・小売業、医療・福祉が高くなっています。



※修正特化係数は特化係数に国の産業大分類別の自足率（平成 23 年値、全国の係数）を乗じた値

③観光の状況

平成 21～25 年の5年間の京丹波町の観光入込客数及び観光消費額の推移をみると、どちらも平成 24 年まではほぼ横ばいで推移していますが、平成 25 年に大きく増加しています。



平成 25 年の府内の観光入込客数を比較すると、京丹波町は府内で 5 番目、観光消費額では府内で 8 番目に多くなっています。

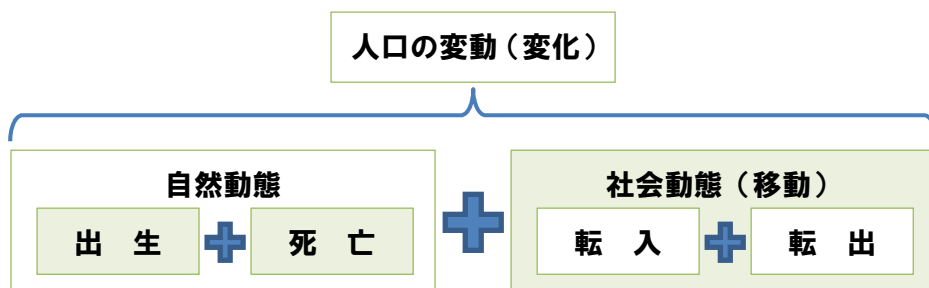
府内の観光入込客数及び観光消費額（平成 25 年）

	観光入込客数(人)	府内シェア	観光消費額(千円)	府内シェア
京都府	77,870,429		745,854,913	
京都市	51,618,000	66.3%	700,215,000	93.9%
宇治市	3,947,844	5.1%	5,267,500	0.7%
宮津市	2,771,700	3.6%	8,884,284	1.2%
亀岡市	2,268,619	2.9%	5,545,357	0.7%
京丹波町	1,941,225	2.5%	2,211,749	0.3%
八幡市	1,884,226	2.4%	460,084	0.1%
舞鶴市	1,830,580	2.4%	2,438,814	0.3%
南丹市	1,789,267	2.3%	2,344,294	0.3%
京丹後市	1,758,624	2.3%	6,100,065	0.8%
長岡京市	1,239,745	1.6%	508,667	0.1%
城陽市	982,618	1.3%	1,941,695	0.3%
木津川市	921,388	1.2%	2,040,124	0.3%
福知山市	856,662	1.1%	1,808,572	0.2%
与謝野町	689,933	0.9%	609,441	0.1%
精華町	578,510	0.7%	187,692	0.0%
綾部市	555,459	0.7%	676,918	0.1%
大山崎町	402,444	0.5%	99,040	0.0%
井手町	329,370	0.4%	101,187	0.0%
南山城村	266,252	0.3%	1,552,521	0.2%
笠置町	262,801	0.3%	947,361	0.1%
伊根町	259,182	0.3%	951,954	0.1%
向日市	254,408	0.3%	92,717	0.0%
京田辺市	210,890	0.3%	655,252	0.1%
宇治田原町	124,064	0.2%	130,678	0.0%
和束町	71,315	0.1%	84,047	0.0%
久御山町	55,303	0.1%	-	-

2. 京丹波町の将来人口推計

人口推計の基本的な考え方

○人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



○移動（社会動態）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引の結果としての（純）移動数として考えます。

○したがって、将来の人口推計を行うにあたっては、これらの人口変動の3要素の将来値をいかに設定するかがポイントとなります。

○人口推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得るコーホート要因法により行うものとしてします。

○具体の推計にあたっては、国が作成・配布した人口推計ツールを活用したシミュレーションを行っています。

※以下の2010年の人口について、国勢調査人口と若干の差異がありますが、これは年齢不詳人口を按分した際の整数化処理による誤差です。

（1）京丹波町の趨勢人口の見通し

〔社人研（IPSS）推計〕

○国立社会保障・人口問題研究所による推計は、次のような仮定に基づいています。

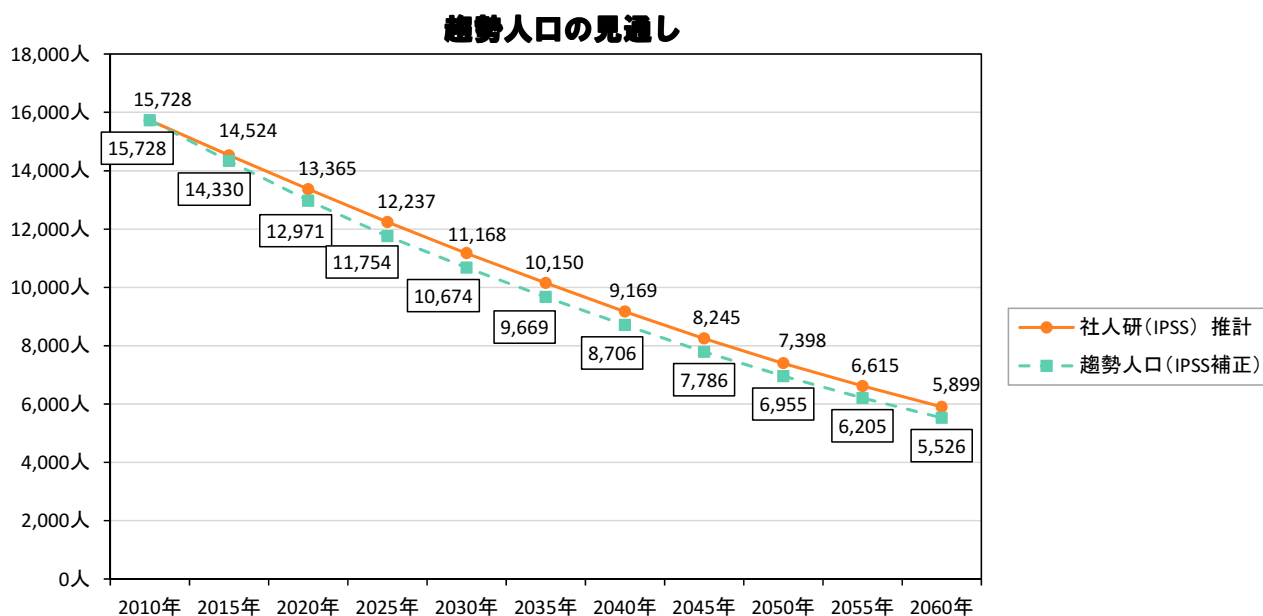
3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動	原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定。

[趨勢人口（IPSS補正）]（再掲）

○社人研（IPSS）推計をベースに、2015年時点の実態に即した補正を行った推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	社人研推計と同様。
死亡	社人研推計と同様。
移動	社人研設定の純移動率をベースに、2015年人口が実態に合うように補正（下方修正）。

○社人研推計を補正した趨勢人口で見ると、本町の人口は、今後も減少傾向で推移し、2020年に約13,000人、さらに2060年には5,500人程度にまで減少することが見込まれます。



(2) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション（再掲）

○趨勢人口を踏まえつつ、ここではいくつかの仮定に基づく将来人口シミュレーションを行います。

○趨勢人口について、2015年の推計人口は実態との乖離補正を行っていますので、推計シミュレーションは2015年以降を対象に行っています。

[シミュレーション (Sim) 1]

○国提示の基本的シミュレーションで、趨勢人口をベースに、出生率の上昇を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇、その後は2.1を維持するものと仮定。
死亡	社人研推計と同様。
移動	趨勢人口と同様。

[シミュレーション (Sim) 2]

○国提示の基本的シミュレーションで、シミュレーション1をベースに、移動がゼロ(均衡)を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	シミュレーション1と同様。
死亡	社人研推計と同様。
移動	移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。

[シミュレーション (Sim) 3]

○趨勢人口をベースに、出生率の上昇と純定住率の上昇を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2015年以降、一定の比率(年率5.0%)で上昇するものと仮定(合計特殊出生率の上限2.5設定)。
死亡	社人研推計と同様。
移動	趨勢人口における純移動率設定をベースに、純定住率(=1+純移動率)という新たな視点を導入し、生涯における純定住率(各年齢層の純定住率の積)が2060年までに1.0に上昇するように設定。

〈純移動率と純定住率について〉

- ◇純移動率とは、各コーホート人口（性別・年齢区分別人口）に対する当該コーホートの移動数の比率であり、転入超過の場合はプラス、転出超過の場合はマイナスとなります。
- ◇推計上、新たに導入する純定住率とは、この純移動率に1.0を加えた数値であり、転入超過の場合は1.0を超え、転出超過の場合は1.0未満（ゼロ以上）、また、転入・転出が均衡して移動ゼロの場合は1.0となります。
- ◇趨勢人口（IPSS補正）における純移動率から算出される本町の純定住率は、2015年仮定値で男性が0.61程度、女性が0.51程度となっています。
- ◇これは、出生や死亡による人口変動要因を排除した場合、移動という要因だけでみると男女ともに減少していく構造であることを示しています。
- ◇定住促進とは、この純定住率の上昇を目指す取組と解釈することができます。

純定住率・男

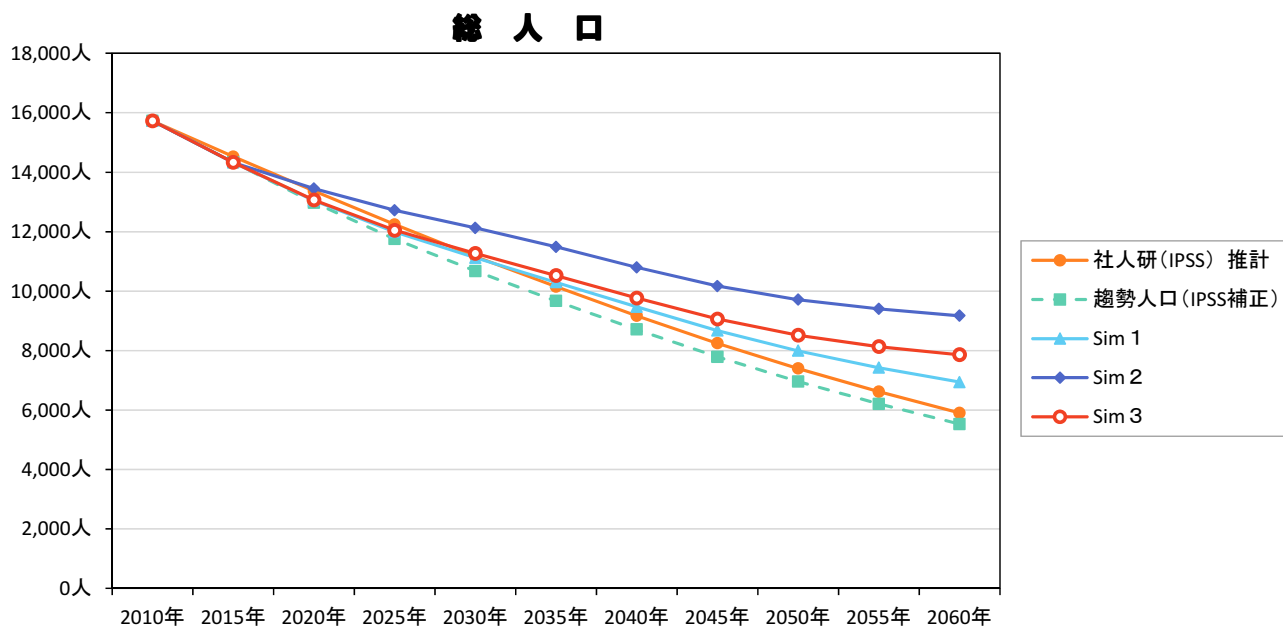
	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	1.07771	1.04488	1.05222	1.05804	1.06443	1.06946	1.06946	1.06946	1.06946	1.06946
5～9歳→10～14歳	1.01517	1.00666	1.01108	1.01608	1.02012	1.02432	1.02432	1.02432	1.02432	1.02432
10～14歳→15～19歳	0.84567	0.88290	0.88562	0.88842	0.89128	0.89388	0.89388	0.89388	0.89388	0.89388
15～19歳→20～24歳	0.78171	0.84671	0.84977	0.85215	0.85385	0.85616	0.85616	0.85616	0.85616	0.85616
20～24歳→25～29歳	0.90003	0.93396	0.93661	0.94059	0.94420	0.94685	0.94685	0.94685	0.94685	0.94685
25～29歳→30～34歳	1.00489	1.00199	1.00461	1.00675	1.01248	1.01828	1.01828	1.01828	1.01828	1.01828
30～34歳→35～39歳	0.99342	0.98921	0.99369	0.99616	0.99858	1.00295	1.00295	1.00295	1.00295	1.00295
35～39歳→40～44歳	1.00054	0.99206	0.99731	1.00157	1.00289	1.00466	1.00466	1.00466	1.00466	1.00466
40～44歳→45～49歳	0.97663	0.97564	0.97880	0.98231	0.98545	0.98860	0.98860	0.98860	0.98860	0.98860
45～49歳→50～54歳	1.00741	1.00169	1.00519	1.00826	1.01428	1.01893	1.01893	1.01893	1.01893	1.01893
50～54歳→55～59歳	0.99235	0.98729	0.99288	0.99642	0.99937	1.00394	1.00394	1.00394	1.00394	1.00394
55～59歳→60～64歳	1.00918	1.00005	1.00679	1.01821	1.02191	1.02437	1.02437	1.02437	1.02437	1.02437
60～64歳→65～69歳	1.00087	0.99220	0.99708	1.00269	1.01042	1.01353	1.01353	1.01353	1.01353	1.01353
65～69歳→70～74歳	0.97247	0.97438	0.97581	0.97980	0.98333	0.98666	0.98666	0.98666	0.98666	0.98666
70～74歳→75～79歳	0.99148	0.98590	0.99185	0.99254	0.99722	1.00167	1.00167	1.00167	1.00167	1.00167
75～79歳→80～84歳	0.97250	0.97211	0.97336	0.98097	0.97930	0.98373	0.98373	0.98373	0.98373	0.98373
80～84歳→85～89歳	1.00519	0.99930	1.00477	1.00782	1.01699	1.01444	1.01444	1.01444	1.01444	1.01444
85歳以上→90歳以上	1.00428	1.00712	1.00377	0.99981	1.00052	1.01208	1.01208	1.01208	1.01208	1.01208
	0.60691	0.64976	0.69563	0.74474	0.79732	0.85360	0.85360	0.85360	0.85360	0.85360

純定住率・女

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	1.06310	1.04312	1.05069	1.05731	1.06430	1.06990	1.06990	1.06990	1.06990	1.06990
5～9歳→10～14歳	1.00339	0.99321	1.00035	1.00570	1.01010	1.01449	1.01449	1.01449	1.01449	1.01449
10～14歳→15～19歳	0.89656	0.91760	0.92086	0.92466	0.92824	0.93145	0.93145	0.93145	0.93145	0.93145
15～19歳→20～24歳	0.70354	0.79152	0.79528	0.79853	0.80090	0.80353	0.80353	0.80353	0.80353	0.80353
20～24歳→25～29歳	0.93745	0.95736	0.96165	0.96627	0.97015	0.97324	0.97324	0.97324	0.97324	0.97324
25～29歳→30～34歳	0.96419	0.96822	0.97398	0.97802	0.98154	0.98490	0.98490	0.98490	0.98490	0.98490
30～34歳→35～39歳	0.96862	0.96780	0.97261	0.97689	0.98059	0.98405	0.98405	0.98405	0.98405	0.98405
35～39歳→40～44歳	0.98055	0.97583	0.98015	0.98452	0.98842	0.99210	0.99210	0.99210	0.99210	0.99210
40～44歳→45～49歳	0.97745	0.97388	0.97766	0.98196	0.98578	0.98950	0.98950	0.98950	0.98950	0.98950
45～49歳→50～54歳	0.97369	0.97122	0.97473	0.97899	0.98280	0.98643	0.98643	0.98643	0.98643	0.98643
50～54歳→55～59歳	1.00207	0.99218	0.99814	1.00537	1.01013	1.01637	1.01637	1.01637	1.01637	1.01637
55～59歳→60～64歳	1.00504	0.99543	1.00086	1.00838	1.01629	1.02126	1.02126	1.02126	1.02126	1.02126
60～64歳→65～69歳	1.01214	0.99857	1.00485	1.01096	1.01857	1.02695	1.02695	1.02695	1.02695	1.02695
65～69歳→70～74歳	0.99245	0.98590	0.98866	0.99379	0.99819	1.00286	1.00286	1.00286	1.00286	1.00286
70～74歳→75～79歳	0.97768	0.97435	0.97932	0.98176	0.98604	0.99002	0.99002	0.99002	0.99002	0.99002
75～79歳→80～84歳	0.96485	0.96540	0.96846	0.97490	0.97553	0.97998	0.97998	0.97998	0.97998	0.97998
80～84歳→85～89歳	0.96855	0.96751	0.97050	0.97344	0.98136	0.97957	0.97957	0.97957	0.97957	0.97957
85歳以上→90歳以上	1.00119	0.99965	0.99791	0.99355	0.99519	1.00698	1.00698	1.00698	1.00698	1.00698
	0.50873	0.55113	0.59706	0.64682	0.70073	0.75913	0.75913	0.75913	0.75913	0.75913

[シミュレーション結果]

○シミュレーションの結果は、2060年の推計人口がシミュレーション(Sim)1では6,900人程度、シミュレーション(Sim)2では9,200人程度、シミュレーション(Sim)3では7,900人程度となり、趨勢人口に比べると1,400人～3,700人程度の人口増と見込まれています。



(単位：人)

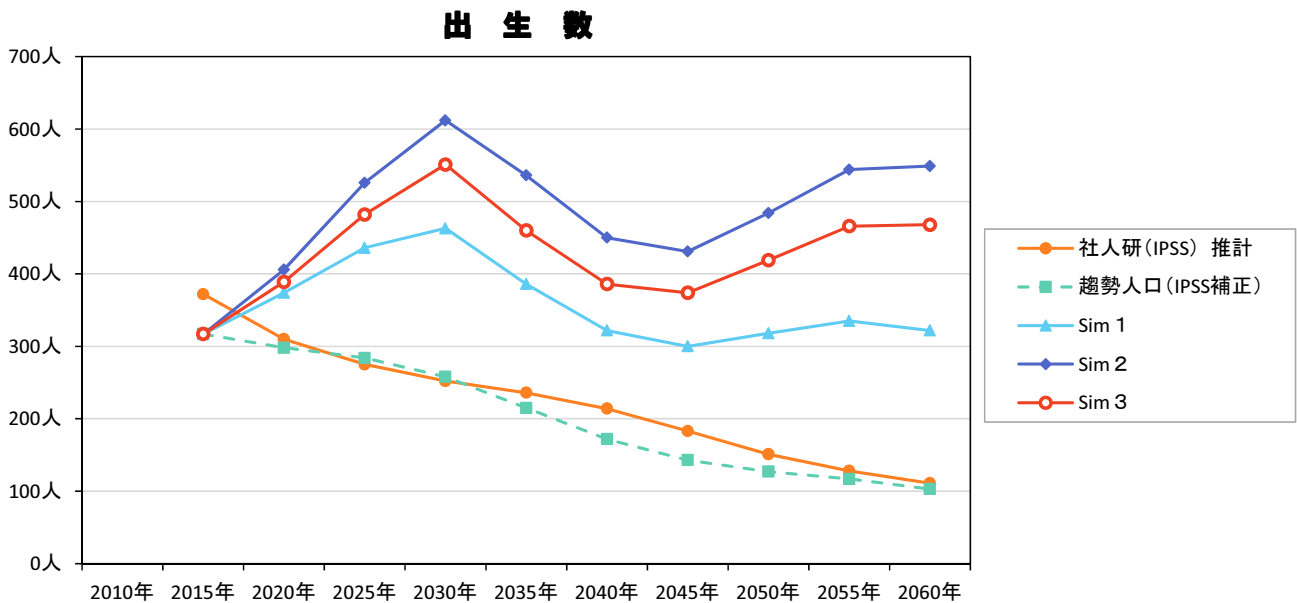
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研 (IPSS) 推計	15,728	14,524	13,365	12,237	11,168	10,150	9,169	8,245	7,398	6,615	5,899
趨勢人口 (IPSS補正)	15,728	14,330	12,971	11,754	10,674	9,669	8,706	7,786	6,955	6,205	5,526
Sim 1	15,728	14,330	13,047	11,986	11,120	10,295	9,470	8,671	7,990	7,425	6,937
Sim 2	15,728	14,330	13,449	12,721	12,127	11,489	10,796	10,170	9,711	9,401	9,170
Sim 3	15,728	14,330	13,062	12,047	11,271	10,525	9,766	9,060	8,514	8,131	7,862

①出生数の見通し

○出生については、次のような合計特殊出生率の仮定に基づいています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研（IPSS）推計	1.40	1.22	1.19	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17
趨勢人口（IPSS補正）	1.40	1.22	1.19	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17
Sim 1	1.40	1.22	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
Sim 2	1.40	1.22	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
Sim 3	1.40	1.22	1.56	1.99	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50

○趨勢人口では 2025 年以降の合計特殊出生率が 1.17 で推移することが想定されていますが、若い年齢層の減少に伴い、出生数は減少の一途をたどることが見込まれます。
○これに対し、シミュレーション1～3では振幅の差はあるものの、出生数は比較的安定的に推移することが見込まれます。



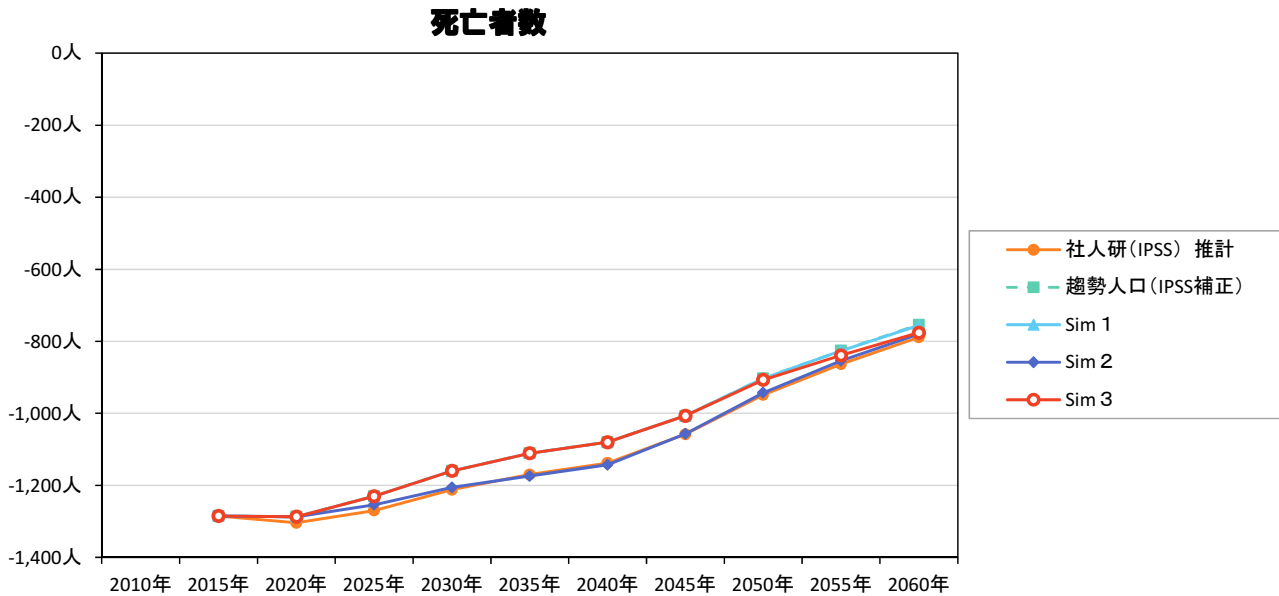
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研（IPSS）推計	-	372	310	275	252	236	214	183	151	128	111
趨勢人口（IPSS補正）	-	317	298	284	258	215	172	143	127	117	103
Sim 1	-	317	374	436	463	386	322	300	318	335	322
Sim 2	-	317	406	526	612	536	450	431	484	544	549
Sim 3	-	317	389	482	551	460	386	374	419	466	468

※2010年値（過去5年間の積み上げ）は推計に使用しないため、記載なし

②死亡者数の見通し

- 死亡者数については、趨勢人口や各シミュレーションにおいて、いずれも社人研推計の設定を採用しています。
- したがって、趨勢人口や各シミュレーションにおける死亡者数の差異は、出生数や移動数の違いに基づくものです。



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研 (IPSS) 推計	-	-1,285	-1,304	-1,270	-1,212	-1,170	-1,138	-1,058	-949	-863	-789
趨勢人口 (IPSS補正)	-	-1,285	-1,287	-1,230	-1,160	-1,111	-1,080	-1,007	-903	-826	-754
Sim 1	-	-1,285	-1,287	-1,230	-1,160	-1,111	-1,080	-1,007	-903	-826	-756
Sim 2	-	-1,285	-1,287	-1,254	-1,206	-1,174	-1,143	-1,057	-943	-854	-780
Sim 3	-	-1,285	-1,287	-1,230	-1,160	-1,111	-1,080	-1,007	-907	-839	-776

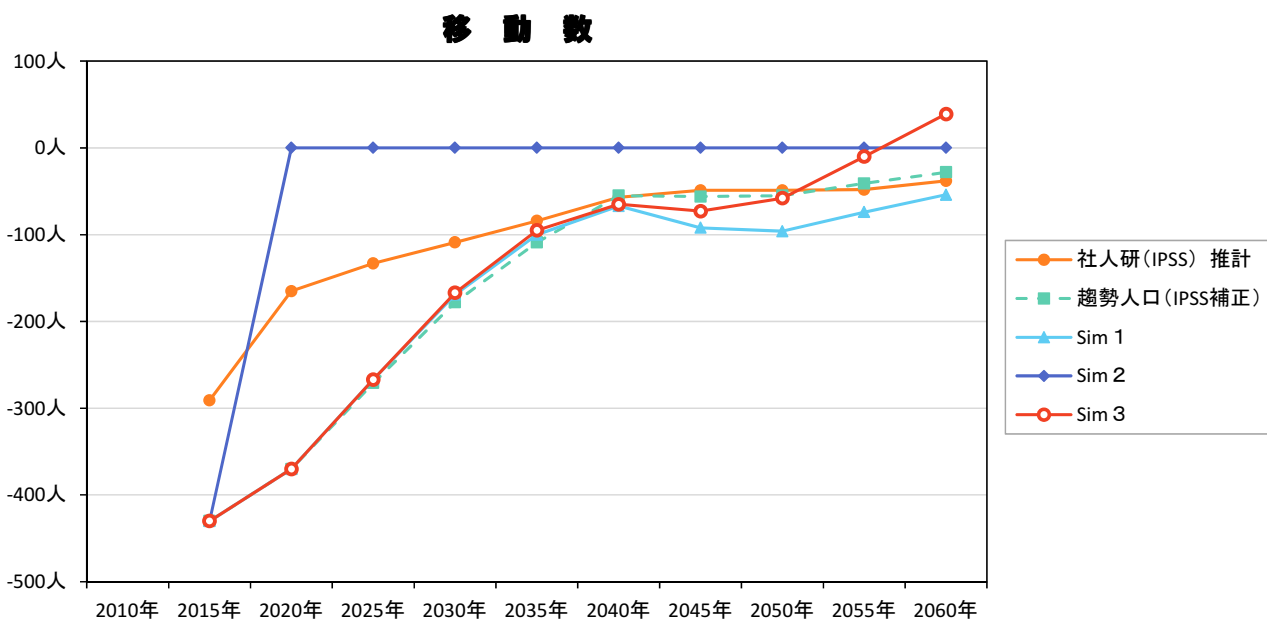
※2010年値 (過去5年間の積み上げ) は推計に使用しないため、記載なし

③移動数の見通し

○趨勢人口と Sim 1 では全国的な総移動数の縮小傾向を背景に、移動数が縮小していく推計となっています。

○Sim 2 では 2020 年以降、移動ゼロを想定しています。

○Sim 3 では純移動率に基づく純定住率という概念を用いた上で、この純定住率の緩やかな上昇を想定しており、結果として、2060 年には転出超過に転じることが推計されます。



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研 (IPSS) 推計	-	-291	-165	-133	-109	-84	-57	-49	-49	-48	-38
趨勢人口 (IPSS補正)	-	-430	-370	-271	-178	-109	-55	-56	-55	-41	-28
Sim 1	-	-430	-370	-267	-169	-100	-67	-92	-96	-74	-54
Sim 2	-	-430	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Sim 3	-	-430	-370	-267	-167	-95	-65	-73	-58	-10	39

※2010 年値 (過去 5 年間の積み上げ) は推計に使用しないため、記載なし

④年齢構造別人口の見通し

○推計結果について、年齢構造別に示すと次のとおりです。

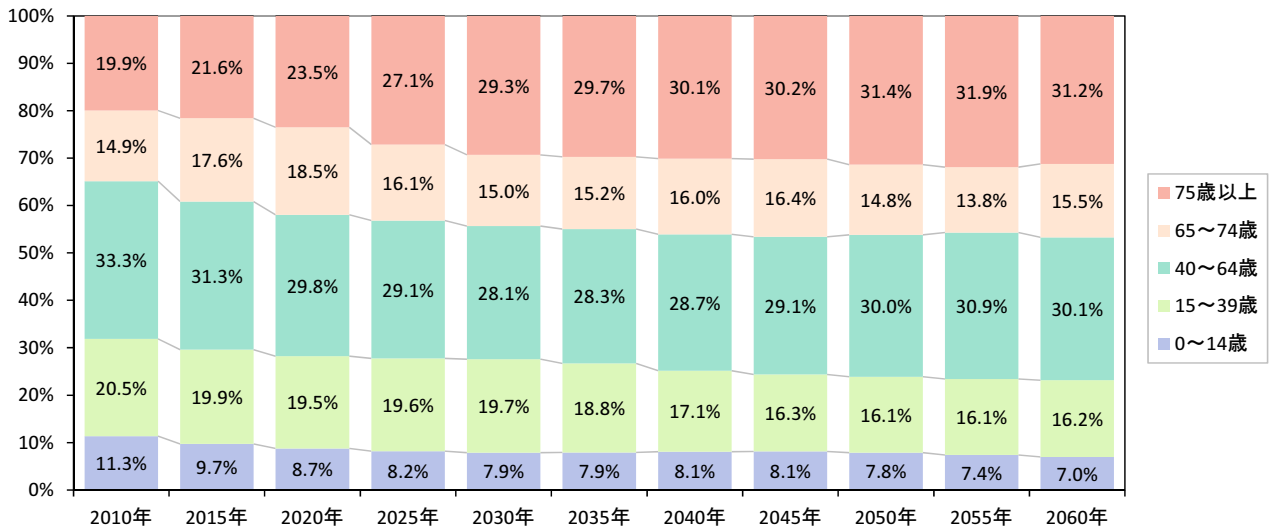
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研（IPSS）推計	15,728	14,524	13,365	12,237	11,168	10,150	9,169	8,245	7,398	6,615	5,899
0～14歳	1,783	1,413	1,169	1,004	880	803	740	669	580	487	412
15～39歳	3,227	2,887	2,605	2,394	2,201	1,909	1,569	1,340	1,188	1,063	954
40～64歳	5,237	4,539	3,984	3,555	3,136	2,874	2,634	2,396	2,216	2,044	1,777
65～74歳	2,350	2,555	2,469	1,966	1,678	1,545	1,469	1,351	1,093	910	916
75歳以上	3,131	3,130	3,138	3,318	3,273	3,019	2,757	2,489	2,321	2,111	1,840
趨勢人口（IPSS補正）	15,728	14,330	12,971	11,754	10,674	9,669	8,706	7,786	6,955	6,205	5,526
0～14歳	1,783	1,348	1,083	930	875	793	681	562	467	408	366
15～39歳	3,227	2,858	2,543	2,311	2,063	1,782	1,477	1,272	1,111	997	873
40～64歳	5,237	4,498	3,890	3,435	3,009	2,746	2,516	2,288	2,115	1,914	1,656
65～74歳	2,350	2,532	2,411	1,898	1,609	1,477	1,405	1,291	1,045	870	871
75歳以上	3,131	3,094	3,044	3,180	3,118	2,871	2,627	2,373	2,217	2,016	1,760
Sim 1	15,728	14,330	13,047	11,986	11,120	10,295	9,470	8,671	7,990	7,425	6,937
0～14歳	1,783	1,348	1,159	1,162	1,321	1,346	1,236	1,065	989	1,002	1,026
15～39歳	3,227	2,858	2,543	2,311	2,063	1,855	1,686	1,654	1,624	1,623	1,567
40～64歳	5,237	4,498	3,890	3,435	3,009	2,746	2,516	2,288	2,115	1,914	1,713
65～74歳	2,350	2,532	2,411	1,898	1,609	1,477	1,405	1,291	1,045	870	871
75歳以上	3,131	3,094	3,044	3,180	3,118	2,871	2,627	2,373	2,217	2,016	1,760
Sim 2	15,728	14,330	13,449	12,721	12,127	11,489	10,796	10,170	9,711	9,401	9,170
0～14歳	1,783	1,348	1,178	1,249	1,544	1,674	1,598	1,417	1,365	1,459	1,577
15～39歳	3,227	2,858	2,769	2,708	2,562	2,429	2,274	2,313	2,394	2,525	2,549
40～64歳	5,237	4,498	3,942	3,521	3,107	2,873	2,775	2,698	2,636	2,489	2,358
65～74歳	2,350	2,532	2,444	1,924	1,622	1,478	1,399	1,288	1,044	869	893
75歳以上	3,131	3,094	3,116	3,319	3,292	3,035	2,750	2,454	2,272	2,059	1,793
Sim 3	15,728	14,330	13,062	12,047	11,271	10,525	9,766	9,060	8,514	8,131	7,862
0～14歳	1,783	1,348	1,174	1,223	1,472	1,562	1,475	1,291	1,245	1,331	1,440
15～39歳	3,227	2,858	2,543	2,311	2,063	1,869	1,743	1,796	1,834	1,896	1,911
40～64歳	5,237	4,498	3,890	3,435	3,009	2,746	2,516	2,294	2,135	1,954	1,781
65～74歳	2,350	2,532	2,411	1,898	1,609	1,477	1,405	1,295	1,056	884	897
75歳以上	3,131	3,094	3,044	3,180	3,118	2,871	2,627	2,384	2,244	2,066	1,833

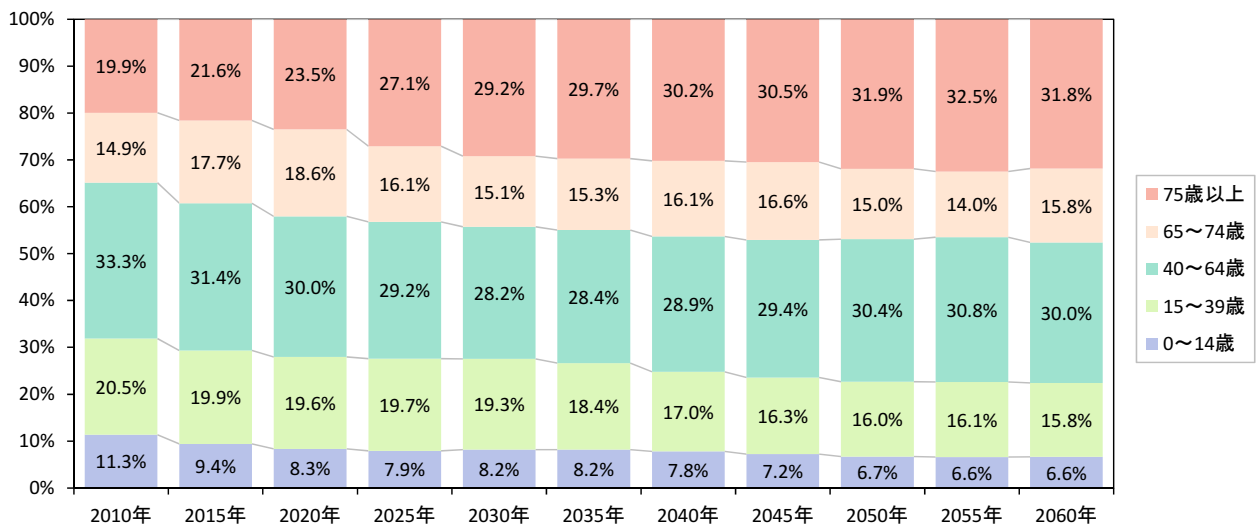
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研（IPSS）推計	15,728	14,524	13,365	12,237	11,168	10,150	9,169	8,245	7,398	6,615	5,899
0～14歳	11.3%	9.7%	8.7%	8.2%	7.9%	7.9%	8.1%	8.1%	7.8%	7.4%	7.0%
15～39歳	20.5%	19.9%	19.5%	19.6%	19.7%	18.8%	17.1%	16.3%	16.1%	16.1%	16.2%
40～64歳	33.3%	31.3%	29.8%	29.1%	28.1%	28.3%	28.7%	29.1%	30.0%	30.9%	30.1%
65～74歳	14.9%	17.6%	18.5%	16.1%	15.0%	15.2%	16.0%	16.4%	14.8%	13.8%	15.5%
75歳以上	19.9%	21.6%	23.5%	27.1%	29.3%	29.7%	30.1%	30.2%	31.4%	31.9%	31.2%
趨勢人口（IPSS補正）	15,728	14,330	12,971	11,754	10,674	9,669	8,706	7,786	6,955	6,205	5,526
0～14歳	11.3%	9.4%	8.3%	7.9%	8.2%	8.2%	7.8%	7.2%	6.7%	6.6%	6.6%
15～39歳	20.5%	19.9%	19.6%	19.7%	19.3%	18.4%	17.0%	16.3%	16.0%	16.1%	15.8%
40～64歳	33.3%	31.4%	30.0%	29.2%	28.2%	28.4%	28.9%	29.4%	30.4%	30.8%	30.0%
65～74歳	14.9%	17.7%	18.6%	16.1%	15.1%	15.3%	16.1%	16.6%	15.0%	14.0%	15.8%
75歳以上	19.9%	21.6%	23.5%	27.1%	29.2%	29.7%	30.2%	30.5%	31.9%	32.5%	31.8%
Sim 1	15,728	14,330	13,047	11,986	11,120	10,295	9,470	8,671	7,990	7,425	6,937
0～14歳	11.3%	9.4%	8.9%	9.7%	11.9%	13.1%	13.1%	12.3%	12.4%	13.5%	14.8%
15～39歳	20.5%	19.9%	19.5%	19.3%	18.6%	18.0%	17.8%	19.1%	20.3%	21.9%	22.6%
40～64歳	33.3%	31.4%	29.8%	28.7%	27.1%	26.7%	26.6%	26.4%	26.5%	25.8%	24.7%
65～74歳	14.9%	17.7%	18.5%	15.8%	14.5%	14.3%	14.8%	14.9%	13.1%	11.7%	12.6%
75歳以上	19.9%	21.6%	23.3%	26.5%	28.0%	27.9%	27.7%	27.4%	27.7%	27.2%	25.4%
Sim 2	15,728	14,330	13,449	12,721	12,127	11,489	10,796	10,170	9,711	9,401	9,170
0～14歳	11.3%	9.4%	8.8%	9.8%	12.7%	14.6%	14.8%	13.9%	14.1%	15.5%	17.2%
15～39歳	20.5%	19.9%	20.6%	21.3%	21.1%	21.1%	21.1%	22.7%	24.7%	26.9%	27.8%
40～64歳	33.3%	31.4%	29.3%	27.7%	25.6%	25.0%	25.7%	26.5%	27.1%	26.5%	25.7%
65～74歳	14.9%	17.7%	18.2%	15.1%	13.4%	12.9%	13.0%	12.7%	10.8%	9.2%	9.7%
75歳以上	19.9%	21.6%	23.2%	26.1%	27.1%	26.4%	25.5%	24.1%	23.4%	21.9%	19.6%
Sim 3	15,728	14,330	13,062	12,047	11,271	10,525	9,766	9,060	8,514	8,131	7,862
0～14歳	11.3%	9.4%	9.0%	10.2%	13.1%	14.8%	15.1%	14.2%	14.6%	16.4%	18.3%
15～39歳	20.5%	19.9%	19.5%	19.2%	18.3%	17.8%	17.8%	19.8%	21.5%	23.3%	24.3%
40～64歳	33.3%	31.4%	29.8%	28.5%	26.7%	26.1%	25.8%	25.3%	25.1%	24.0%	22.7%
65～74歳	14.9%	17.7%	18.5%	15.8%	14.3%	14.0%	14.4%	14.3%	12.4%	10.9%	11.4%
75歳以上	19.9%	21.6%	23.3%	26.4%	27.7%	27.3%	26.9%	26.3%	26.4%	25.4%	23.3%

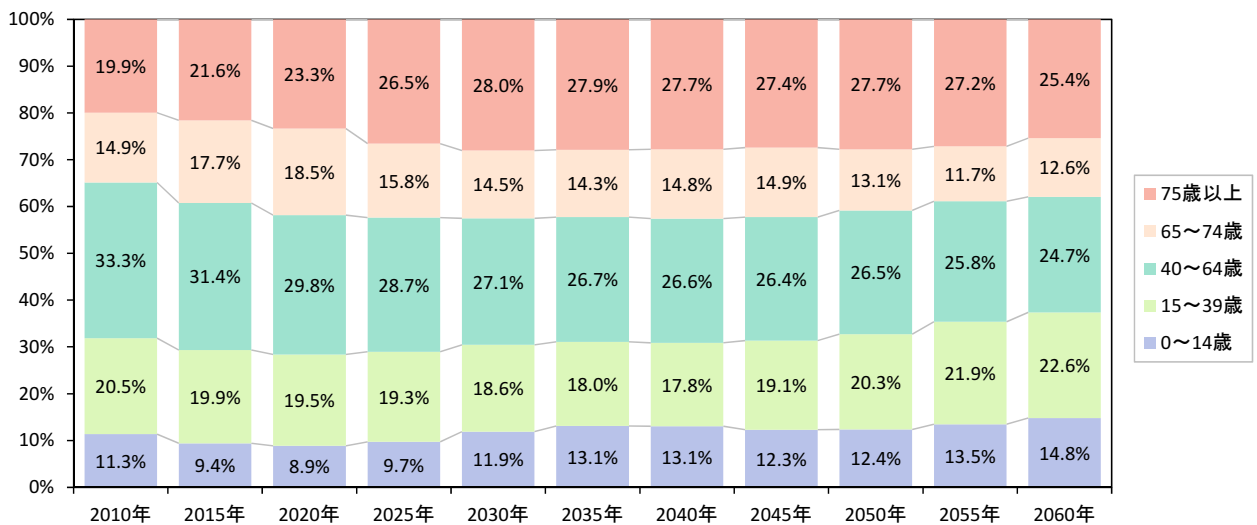
社人研推計：年齢構成比



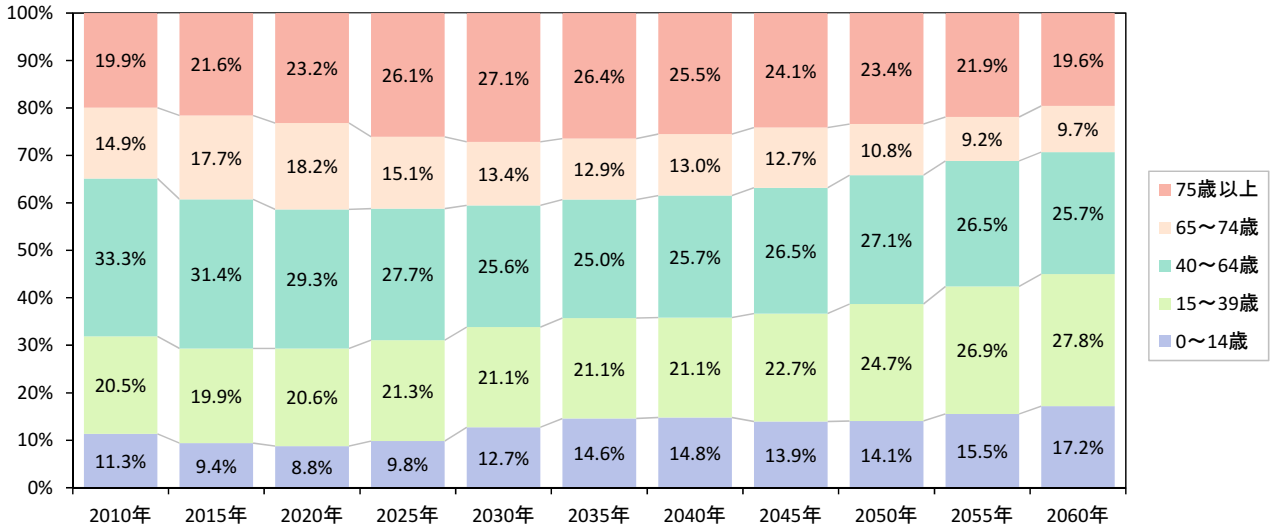
趨勢人口（IPSS補正）：年齢構成比



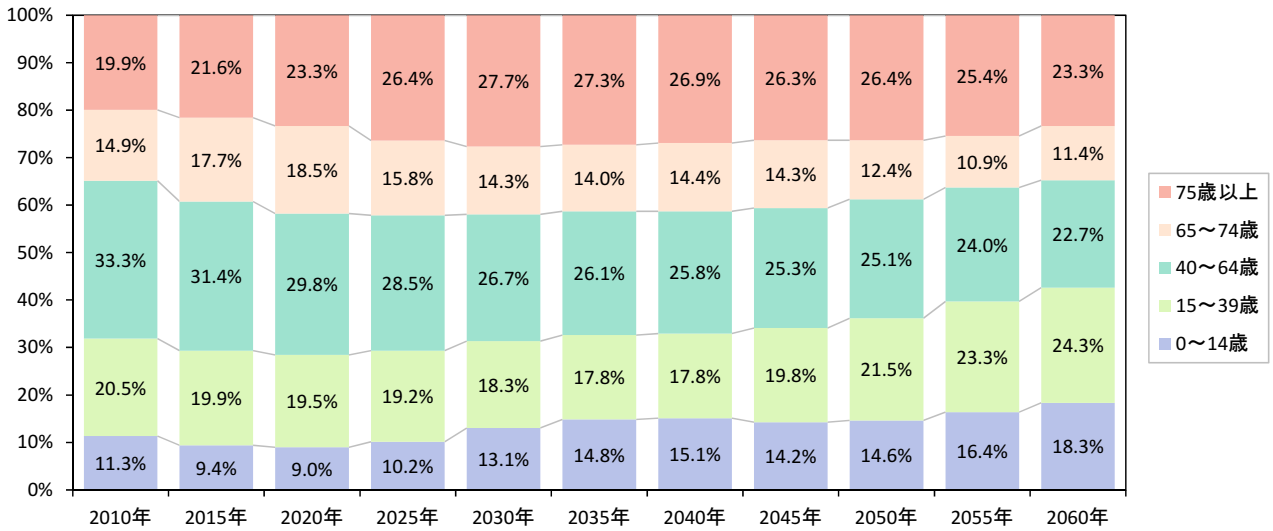
Sim1：年齢構成比



Sim2：年齡構成比



Sim3：年齡構成比



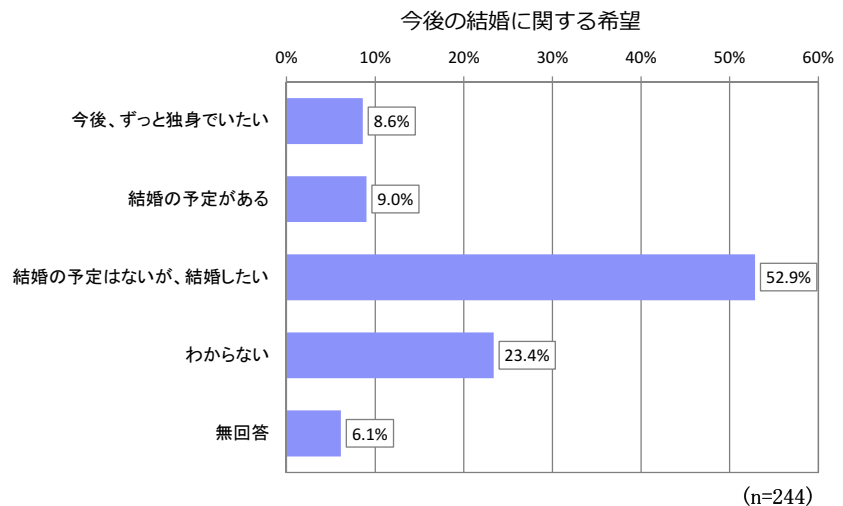
3. 京丹波町民等の意向調査結果の概要

(1) 住民・中高生アンケート調査の概要

①結婚・出産・子育てに関する意識調査

○若い世代ほど「独身」が多く、その理由としては「結婚したいと思う相手がない」「家族を養うほどの収入がない」という回答が多くなっています。

○今後の結婚に関する希望についても、若い世代ほど「結婚の予定はないが、結婚したい」という回答が多くなっています。

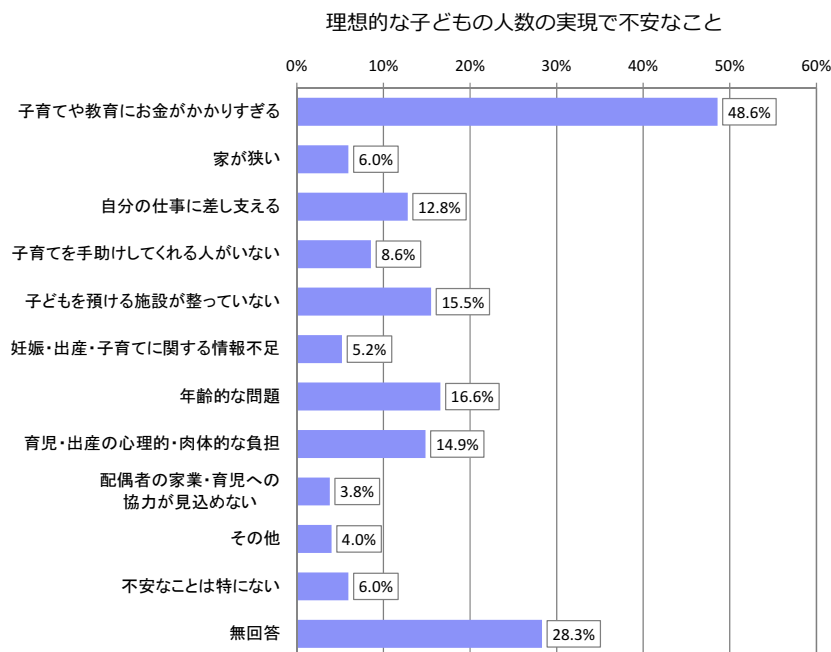


(n=244)

※京丹波町住民アンケート調査(平成 27 年)

○理想的な子どもの人数より実際の子どもの人数（または将来的に持つ子どもの人数）は1～2人程度少なくなっています。

○理想的な子どもの人数の実現で不安なこととしては、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」という回答がほぼ半数を占めており、「子どもを預ける施設が整っていない」という回答も多くなっています。



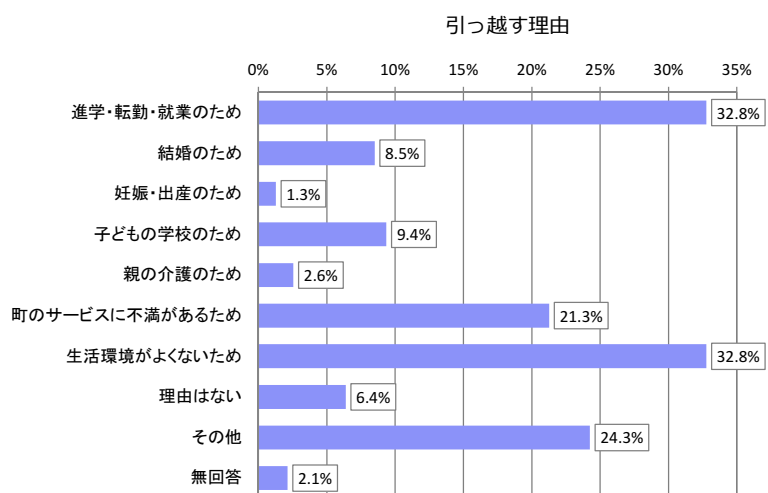
(n=922)

※京丹波町住民アンケート調査(平成 27 年)

②定住・移住に関する意識調査

○京丹波町に転入した理由は「結婚のため」「進学・転勤・就業のため」といったライフイベントや「ふるさとだから」が多く、生活環境や京丹波町のサービスを魅力とじて転入したという回答は少なくなっています。

○京丹波町から引っ越す理由としては、「進学・転勤・就業のため」「生活環境がよくないため」「町のサービスに不満があるため」という回答が多くなっています。

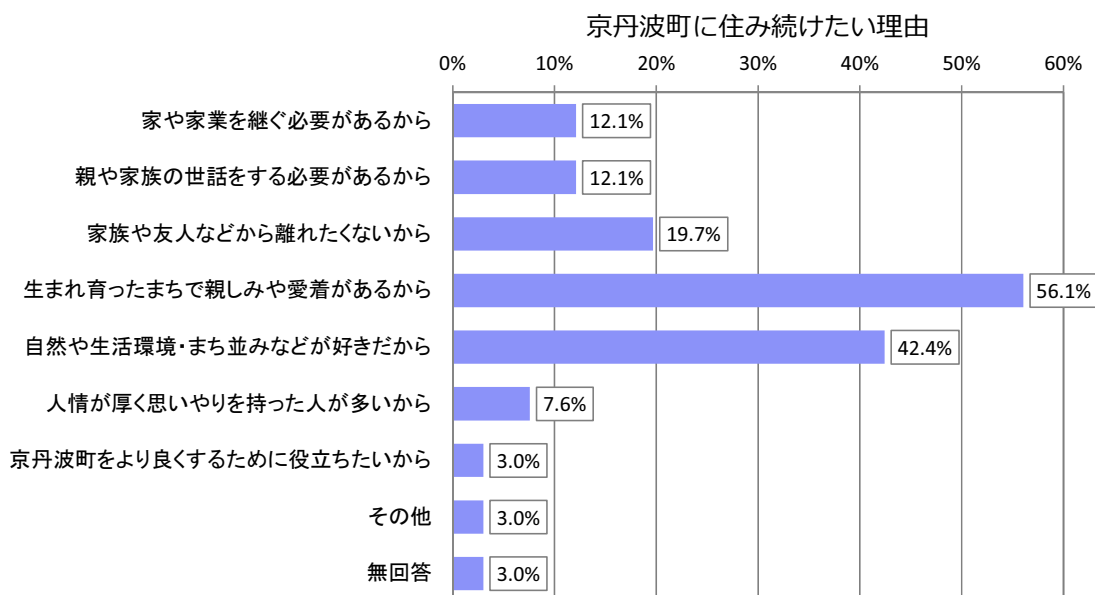


(n=235)

※京丹波町住民アンケート調査(平成27年)

○中高生が京丹波町に住み続けたいかについては、「離れたい」という回答は少ない一方で、「わからない」という回答が多くなっています。

○京丹波町に住み続けたい理由としては「生まれ育ったまちで親しみや愛着があるから」「自然や生活環境・まち並みなどが好きだから」という回答が多くなっています。



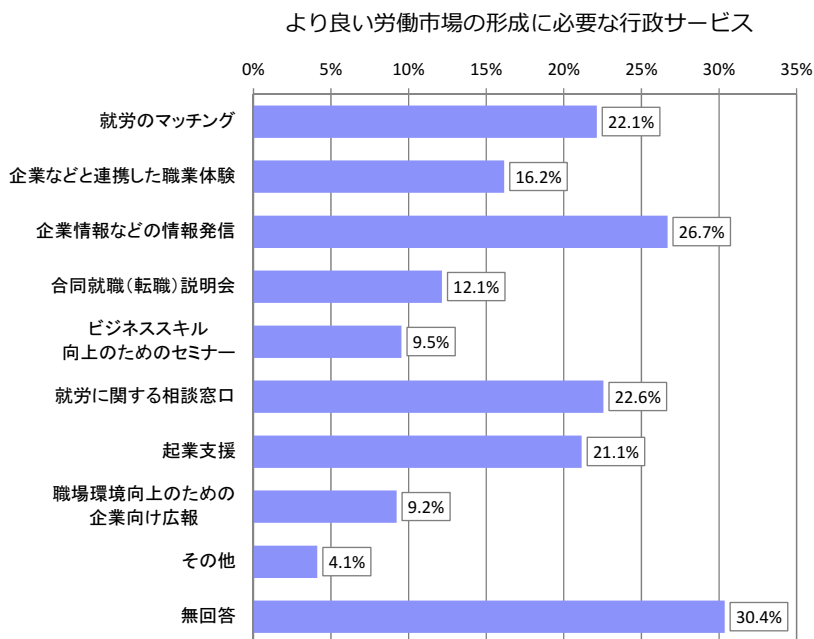
(n=66)

※京丹波町中高生アンケート調査(平成27年)

③働くことに関する意識調査

○働いている環境で改善してほしいこととしては「給与」がほぼ半数を占めています。

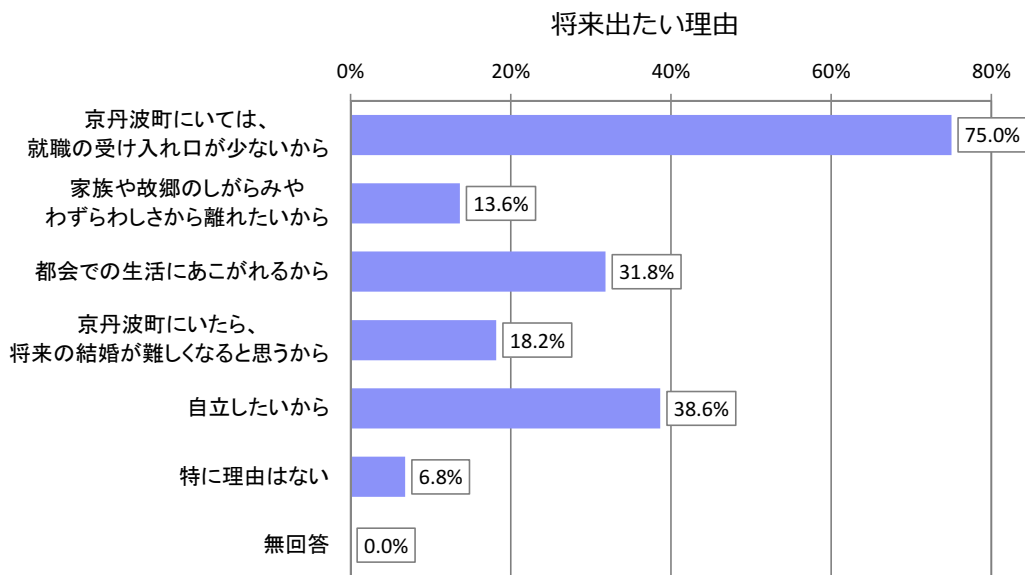
○より良い労働市場の形成に必要な行政サービスとしては、「企業情報などの情報発信」「就労に関する相談窓口」「就労のマッチング」という回答が多くなっています。



(n=922)

※京丹波町住民アンケート調査(平成 27 年)

○18 歳以上の学生の過半数が「町を出て進学・就職したい」と回答しており、その理由として「京丹波町には、就職の受け入れ口が少ないから」という回答が7割以上を占めています。



(n=44)

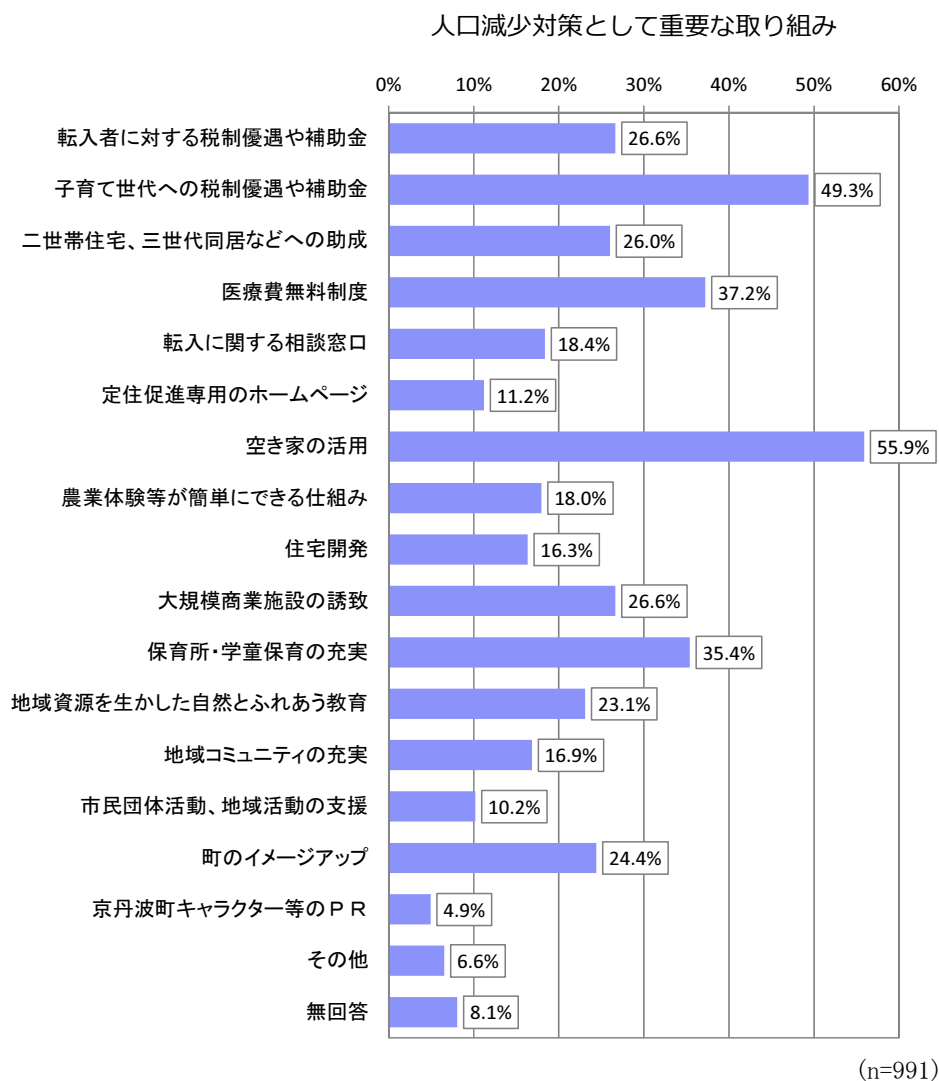
※京丹波町住民アンケート調査(平成 27 年)

④人口減少抑制に関する意識調査

○人口減少対策の取組としては、「空き家の活用」と「子育て世代への税制優遇や補助金」という回答が多くなっています。

○住民の方の自由意見としては「雇用の場づくり」「子育て世代へのサービス・支援の充実」「公共交通等の交通利便性の向上」を求める意見が特に多くなっています。

○中高生の自由意見としては「雇用の場づくり」「公共交通等の交通利便性の向上」を求める意見が特に多くなっています。



※京丹波町住民アンケート調査(平成27年)

(2) 企業アンケート・ヒアリング調査及び団体アンケート調査の概要

①企業の今後の雇用と町に望む人口減少抑制の取組についての意識調査

- 今後の採用予定は、正社員・パート等の雇用条件の違いはあるものの、調査対象となったすべての企業が「採用の予定あり（または検討中）」と回答しています。
- 地元雇用については、1社を除き調査対象となったすべての企業が、「地元の雇用を優先している」と回答しています。
- 人口減少抑制の取組として京丹波町に望むこととしては、「子育て」や「移住・定住に向けての支援」に加え、「産業の活性化を促進するための施策」も求められています。

仕事	移住・定住・交流	子育て	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・企業活性化による労働力確保の為、各種補助金の充実 ・出荷用農地の格安貸与斡旋情報のスムーズな提供（web活用） ・地元企業のネットワークづくり ・地元企業への優遇政策 	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の町外流出の防止等 ・都会からの移住者支援 ・住宅確保 ・企業向け町営単身者用住宅の設営 ・税率緩和（町民税） ・自家消費用農地の無償貸与（貸し農園） 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども祝金、保育所等の補助 ・少子化対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の充実 ・人口が5,000人になった場合に京丹波町として成り立たせる施策

②団体の活動の問題点と町に望む人口減少抑制の取組についての意識調査

- 現状の活動における問題点・課題としては、ほとんどの公共的団体が「会員（団員）数の減少」と「高齢化」と回答しています。また、住民自治組織については、問題・課題が「ない」という回答がみられる一方で、「人口減少により活動に参加できない地域がある」という回答もみられます。
- 人口減少抑制の取組として京丹波町に望むこととしては、「子育て」や「移住・定住に向けての支援」に加え、「仕事」特に「企業の誘致」が多くの団体から求められています。

仕事	移住・定住・交流	子育て	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・企業（誘致）や職場の確保 ・起業の促進 ・フロンティア事業 ・農業への独自の補助金を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・京丹波町の魅力や利点（近隣都市へのアクセスの利便性・独自政策等）の発信 ・空き家の有効活用 ・若い世代が入居できる低家賃、近代風の町営住宅 	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化の抑制（3世代同居・近居）の推進 ・子育て世代への経済的支援 ・大学までの学費と医療費の無料化 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政だけでなく町民の創意による工夫 ・京阪神との交通網の整備 ・町立図書館の建設